

平成25年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H25成果目標（指標）	今後の展開方針	備考
			H25事業内容	H25活動目標（指標）			
1	おきなわ国際協力人材育成事業	H25 ～ H33	国際協力の必要性、大切さを学び、グローバルな視点を持った若者を育成することを目的として、以下の2事業を実施する。 ①県内の高校生を開発途上国に派遣し、技術支援の現場や海外青年協力隊の活動現場を視察するとともに現地の若者と交流を行う 国際協力レポーター事業 ②国際協力の専門家や海外青年協力隊経験者を県内の中高校等に派遣し、出前講座を実施する 国際協理解促進事業	①開発途上国への高校生派遣人数39名（39名＝3ヶ国×13名） ②出前講座実施校数 20校（参加人数1,000名＝50名×20校）	①将来、国際協力活動に携わりたいと思うようになった生徒の割合70% ②国際協力の必要性が理解できた生徒の割合70%		(補足説明) 生徒の認識度についてはアンケート調査により検証
2	沖縄県防災情報システム機能強化事業	H25 ～ H26	平成16年4月に運用を開始した「沖縄県防災情報システム」の機能強化を図るため、システム再構築を実施する。平成25年度においては、前年度策定した「システム基本計画」を基に、システム設計業務を実施する。	システム機能強化の方針、ハードウェア要件、ネットワーク要件の決定	次期防災情報システム設計	H25:設計 H26:開発・構築 H27:運用開始	
3	大規模駐留軍用地跡地利用推進費	H25 ～ H33	普天間飛行場返還予定地をはじめとする駐留軍用地跡地等の利用推進を図るため、跡地利用計画の策定に係る調査等を行う。	跡地利用計画策定に係る調査の実施 ①普天間飛行場跡地利用計画策定調査の実施 ・県民等の意向把握 ・跡地整備の実現性から見た課題の整理 ②中南部都市圏駐留軍用地跡地と周辺市街地の整備に関する検討調査 ・駐留軍用地跡地(キャンブ瑞慶覧)と周辺市街地の状況を考慮した一体的な開発・整備の検討 ・駐留軍用地跡地と周辺市街地(西海岸地域等)の開発のあり方検討 ③返還跡地に係るまちづくりのあり方策定業務(その2) ・駐留軍用地の跡地における緑地保全・創出方策の展開可能性の検討及び地区計画の活用体制の構築に向けた検討	①跡地利用計画策定のための工程計画の作成 ②統合計画で示されたキャンブ瑞慶覧の返還区域と周辺市街地の状況を考慮した開発・整備の方向性の提示。基地跡地利用計画と整合を図った周辺市街地(西海岸地域等)開発の方向の提示 ③駐留軍用地の跡地における緑地保全・創出方策の基本的な考え方(案)及び地区計画の活用の方針(案)の作成	跡地利用計画の策定に向けた各種調査の実施	

H25活動目標(指標):平成25年度における当該事業の主な取組又は事業量をあらわしたものの。

H25成果目標(指標):平成25年度における当該事業の実績や成果をあらわしたものの。なお、成果目標(指標)は事後評価を行う時期(毎年夏頃)までに把握できるものを記載している。

平成25年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H25成果目標（指標）	今後の展開方針	備考
			H25事業内容	H25活動目標（指標）			
4	沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業	H25～H33	離島の定住条件の整備を図るため、割高な船賃及び航空賃を低減するための一部負担を行い、離島住民等の交通コストの負担を軽減する。	船賃及び航空賃の低減率 ・船賃 約2割から7割引 ・航空賃 約4割引	低減化した路線における航空路・航路の事業対象利用者数 航空路 255千人→375千人 （基準値H23）（H25） 航路 418千人→459千人 （基準値H23推計）（H25）		
5	離島航路運航安定化支援事業	H25～H33	離島住民のライフラインである離島船舶を確保・維持することにより、離島の定住条件の整備を図るため、航路事業者が船舶を確保する際の建造費又は購入費を補助する。 平成25年度は、伊平屋及び与那国航路の船舶建造、渡嘉敷航路の船舶購入を支援する。	船舶確保（建造・購入）に対する助成 3件 ・「離島航路船舶更新支援計画」の時点修正	・3航路について船の新設等完了 ・県内離島航路数の維持・確保（24航路）	「離島航路船舶更新支援計画」に基づき船舶建造等支援に取り組む（H24～H33年度までに16航路）。	
6	公共交通利用環境改善事業	H25～H28	外国人を含めた観光客及び県民の移動利便性向上に資する公共交通の利用環境改善を図るため、IC乗車券システム及びノンステップバスの導入等を支援する。	・ノンステップバスの導入支援台数 40台 ・IC乗車券のシステム要件を確定し、全社に導入意思決定を求め、システム開発に着手する。	・沖縄県における低床バスの導入率 4.39% → 15.72% （H23） （H25） ・IC乗車券システム導入意思決定事業者数 5社	平成27年度までに、モノレール及びバス4社共通のIC乗車券の運用開始を目指す。 平成28年度までに、ノンステップバス約200台の導入を目指す。（導入率30%）	
7	知的クラスター形成に向けた研究拠点構築事業	H25～H26	沖縄科学技術大学院大学等を核とする知的クラスター形成に向け、研究拠点となる共用研究施設を整備するとともに、県内外の研究機関の連携による共同研究事業を実施する。	「健康・医療」「環境・エネルギー」分野を対象とした共同研究数 3件	県内研究機関・企業等との共同研究・連携件数 34件/4テーマ（H24） → 30件/3テーマ（H25）	平成26年度は1件の共同研究を実施予定	（補足説明） 「活動目標について」 共同研究数3件は委託費で実施している3テーマのこと。 「成果目標について」 共同研究・連携件数30件は、3テーマに参画している機関以外で、県内研究機関・企業との共同研究・連携数となっている。
8	沖縄ライフ・イノベーション創出基盤強化事業	H25	ライフサイエンス分野の研究開発企業等の沖縄への集積を加速するため、沖縄ライフサイエンス研究センターに研究用設備・機器を整備するとともに、センター入居者と県内外の研究開発企業等との共同研究マッチング支援等を行う。	・共有実験機器整備件数 9件	沖縄ライフサイエンス研究センター入居者数 5社（H24）→7社（H25）	入居率の向上	

H25活動目標（指標）：平成25年度における当該事業の主な取組又は事業量をあらわしたものを。

H25成果目標（指標）：平成25年度における当該事業の実績や成果をあらわしたものを。なお、成果目標（指標）は事後評価を行う時期（毎年夏頃）までに把握できるものを記載している。

平成25年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H25成果目標（指標）	今後の展開方針	備考
			H25事業内容	H25活動目標（指標）			
9	沖縄サイエンスキャラバン構築事業	H25 ～ H26	沖縄の科学技術・産業振興を担う人材を育成するため、NPO法人等のコーディネーターによる県、産業界、学協会、教育機関等が一体となった科学技術人材育成システムを構築するとともに、出前授業や課外活動等への訪問支援を行う。 平成25年度は、引き続き学校等において出前講座を実施するとともに、企業と学校との橋渡し役となる地域科学コミュニケーターを育成する。	・出前講座等開催数20件 ・地域科学コミュニケーター育成講座数 5回	・学校現場等における出前講座開催件数 20件(H24)→20件(H25) ・地域科学コミュニケーター育成数 延べ15人(H24) → 延べ25人(H25)	H25～26年度においても、出前講座及び地域科学コミュニケーターの育成を継続実施予定	
10	知的・産業クラスター形成推進事業	H25 ～ H28	知的・産業クラスターの形成を図るため、大学等発ベンチャー創出及び国際共同研究に対して支援するとともに、研究開発型企業へ転換を図る企業に対して研究機器購入補助を行う。	・大学等発ベンチャー創出に向けた研究支援数3件 ・国外研究機関と大学院大学や県内企業等に対する国際共同研究件数2件 ・研究機器購入補助件数7件	・大学等発ベンチャー設立に向けた取り組み実施件数 3件 ・国内研究機関連携数 10機関 ・海外研究機関連携数 20機関 ・既存企業の研究開発型企業転換数 7件	大学発ベンチャー創出研究支援及び国際共同研究事業、研究開発機器補助を継続実施予定	(補足説明) 【活動目標について】 ・「ベンチャー創出に向けた研究支援数」は委託費で実施している3テーマのこと。 ・「国際共同研究数2件」は委託費で実施している2テーマのこと。 ・「研究機器購入補助件数」は補助金にて中小企業者等の研究開発用機器購入の支援を実施する件数のこと。 【成果目標について】 ・「ベンチャー設立に向けた取り組み実施数」とは、委託3テーマのうち実際に起業準備を開始した件数のこと。 ・「研究機関連携数」は、国際共同研究の2テーマに参画している機関以外で、国内外研究機関・企業との共同研究・連携数となっている。 ・「既存企業の研究開発型起業転換数」とは、補助金を利用し研究開発用機器を購入した企業数のこと。
11	沖縄感染症医療研究ネットワーク基盤構築事業	H25 ～ H26	感染症やATL(成人T型細胞白血病)等を対象とした医療研究ネットワークの基盤構築を図るため、医療機関、研究機関及び企業等による共同研究事業を実施する。	感染症をテーマとした共同研究数 3件	県内研究機関・企業との共同研究・連携件数 7件(H24)→12件(H25)	H26年度においても3テーマの研究を実施予定	
12	亜熱帯・島しょ型エネルギー基盤技術研究事業	H25 ～ H28	亜熱帯・島しょ地域に適したエネルギー産業の創成に向け、産学官連携による技術開発に対して補助を行うとともに、エネルギーの最適な組合せの検討と海外展開に向けた調査事業を実施する。	エネルギーをテーマとした共同研究支援数 5件	エネルギーをテーマとした共同研究機関数 26機関	H25～28年度においても毎年5テーマの研究を実施予定	(補足説明) 【活動目標について】 共同研究支援数5件は民間へ研究補助している5テーマのこと。 【成果目標について】 共同研究機関数26機関は、5テーマに参画している機関で、補助事業の実施主体及び共同研究機関のこと。

H25活動目標(指標):平成25年度における当該事業の主な取組又は事業量をあらわしたものの。

H25成果目標(指標):平成25年度における当該事業の実績や成果をあらわしたものの。なお、成果目標(指標)は事後評価を行う時期(毎年夏頃)までに把握できるものを記載している。

平成25年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H25成果目標（指標）	今後の展開方針	備考
			H25事業内容	H25活動目標（指標）			
13	医療基盤活用型クラスター形成支援事業	H25 ～ H27	再生医療技術を始め、沖縄に集積が進みつつある医療技術をさらに発展させるため、これまで構築してきた細胞調製設備や人材・ネットワークなどの医療基盤を活用し、特に沖縄県民にとって有用な医療技術等の研究開発・技術の蓄積を推進することにより、アジアにおける先端医療拠点としての知的・産業クラスターの形成を目指す。	再生医療等をテーマとした共同研究支援数 3件	医療機関・研究機関との共同研究・連携件数 6機関	将来的には、厚生労働省の先進医療・高度医療の認定を受け、混合診療として実施できるようにする。	（補足説明） 「活動目標について」 共同研究支援数3件は医療機関等へ研究委託する3テーマのこと。 「成果目標について」 共同研究・連携件数6機関は、3テーマの共同研究に参画又は連携する機関のこと。
14	重粒子線治療施設導入に係る検討基盤調査事業	H25	県内のがん治療体制の確立およびアジア・ゲートウェイ構想の国際医療拠点の形成構築に資する、がん治療の最先端医療である重粒子線がん治療施設の導入に向けて、前年度の基礎調査で洗い出された検討課題の解決策の提示および具体的な導入に向けた基本計画（案）を作成する。	事業計画、運営計画、施設整備計画、集患システムの構築等の検討	重粒子線施設導入に向けた基本構想の策定	基本計画（案）を精査の上、施設導入の意思決定がされた場合は、基本構想及び実施計画等の実施を開始。	
15	離島地区情報通信基盤整備推進事業	H25 ～ H27	離島地区において、都市部との情報格差を是正し、高度な情報通信技術の活用環境の形成を図るため、沖縄本島と各離島を結ぶ高速大容量の中継伝送路を整備し、安定的かつ高度な情報通信基盤を構築する。 H25年度は、海底光ケーブル敷設に係る実施設計（海洋調査、工事設計等）を実施する。また、並行して外部有識者による事業適正化委員会を設置し、技術的仕様、費用積算等、多方面から妥当性を検証する。	・海底光ケーブル敷設に係る実施設計 ・事業適正化委員会の開催	海底光ケーブル敷設に係る設計の完了	H26、H27年度 海底光ケーブル敷設等の工事実施	
16	沖縄離島体験交流促進事業	H25 ～ H33	将来を担う児童生徒に離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識を深めてもらうとともに、地域間交流の促進による離島地域の活性化を目的として、沖縄本島の児童生徒を離島に派遣し、地域の人々や地元小学生・中学生との交流のもと、体験学習や民泊等を実施する。	体験・交流を目的に離島へ派遣する児童生徒数 約2,300人	離島に派遣した沖縄本島の児童生徒の離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識が深まった生徒の割合 80%		（補足指標） 児童生徒の認識度についてはアンケート調査により検証
17	離島特産品等マーケティング支援事業	H25 ～ H33	離島の特産品等の販売拡大を促進し、産業の振興を図るため、外部専門家を効果的に活用し、離島地域の企業等において販売戦略を構築し、実施できる人材の育成を支援する。	支援事業者数 16事業者 宮古島（4事業者） 石垣島（4事業者） その他（8事業者）	・平成25年度の販売額の向上 ・販路の拡大	毎年16事業者を選定し、同様の支援を実施予定。	

H25活動目標（指標）：平成25年度における当該事業の主な取組又は事業量をあらわしたものの。

H25成果目標（指標）：平成25年度における当該事業の実績や成果をあらわしたものの。なお、成果目標（指標）は事後評価を行う時期（毎年夏頃）までに把握できるものを記載している。

平成25年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H25成果目標（指標）	今後の展開方針	備考
			H25事業内容	H25活動目標（指標）			
18	離島生活コスト低減実証事業	H25 ～ H26	離島における割高な生活コストを低減し、離島の定住条件の整備を図るため、沖縄本島から小規模離島を中心とする県内の有人離島へ輸送される生活必需品の輸送経費等を助成する実証実験を行う。	登録事業者（離島小売店）数26店 座間味島（7店） 阿嘉島（4店） 渡嘉敷島（4店） 北大東島（5店） 南大東島（6店）	沖縄本島と離島の生活必需品の価格差（那覇市を100とした場合の指数）の縮小		（補足説明） 成果目標については、（補足説明②）により事業実施前後の指数を算出し検証を行う予定。 （補足説明②） 「小売価格データの収集、及び価格差の指数算出の方法」 ①小売価格データについては、事業実施後、本島小売店及び登録事業者の生活必需品の物価調査を実施する予定。 ②指数算出の方法については、物価調査の対象品目ごとに、登録事業者における小売価格の指数を算出する予定。 ③上記の物価調査、及び本島と対象離島との価格差等の調査結果を基に、外部有識者等で構成する検証委員会において事業効果の検証を行う予定。
19	沖縄振興特別推進交付金町村支援事業	H25 ～ H33	財政力の弱い離島・過疎地域等の町村が、沖縄振興特別推進交付金を活用して、地域の実情に応じた振興策を積極的に展開できるよう、当該町村負担分について財政支援を行う。	離島・過疎地域等の18町村への財政支援	離島・過疎地域等の町村への財政支援により、沖縄振興特別推進交付金を活用した均衡ある沖縄振興を推進		
20	観光施設等の総合的エコ化促進事業	H25 ～ H28	沖縄の観光資源である自然環境を保全しながら、観光振興を図るため、観光関連事業者が行う総合的・複合的な環境対策に対する補助を行う。	観光関連事業者に対する省エネ設備等の導入支援件数 15件（公募）	事業実施による二酸化炭素排出削減量(-CO2) 1,165t (H24) → 2,150t	H26～H28年度 ホテル・旅館に対する省エネ設備等の導入支援	（補足説明） ※削減量の算定手法： 改修前後の電力消費量を比較し、削減された電力消費量×発電に係るCO2排出係数） （参考） 沖縄県地球温暖化対策実行計画における2020年までのホテル・旅館の削減目標 10,400t-CO2

H25活動目標（指標）：平成25年度における当該事業の主な取組又は事業量をあらわしたものの。

H25成果目標（指標）：平成25年度における当該事業の実績や成果をあらわしたものの。なお、成果目標（指標）は事後評価を行う時期（毎年夏頃）までに把握できるものを記載している。

平成25年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H25成果目標（指標）	今後の展開方針	備考
			H25事業内容	H25活動目標（指標）			
21	自然環境の保全・再生・防災機能戦略的構築事業	H25 ～ H33	失われた沖縄らしい自然環境の再生及び保全を図るため、自然環境の変遷等の実態調査・検討等を行い、戦略的に自然環境を再生するための自然環境再生指針（仮称）（以下「再生指針」という。）の素案を策定する。また、環境経済評価を取り入れた費用便益計測手法（以下「環境配慮型B/C」という。）の精度向上を図る。	・自然環境等に関する実態把握調査の実施（5地域） ・環境経済評価を踏まえた便益計測の実施（モデル地域2カ所） ・多自然型河川改修の検討	・再生指針の素案の作成 ・環境配慮型B/Cの精度向上 ・報得川水系河川整備計画の策定	○平成26年度 ・再生指針を策定 ・多自然型河川改修モデル事業の先行実施 ○平成27年度以降 ・再生指針を踏まえた自然環境再生事業を実施	（補足説明） 環境配慮型B/Cの精度向上 ※昨年度の1箇所、1手法のみの検討に加え、本年度複数箇所及び手法で検討を行うことで精度向上を図る
22	サンゴ礁地形に適した潮流シミュレーションモデル構築事業	H25 ～ H26	潮流の変化に伴う汚染物質の拡散等によるサンゴ礁地形の消失等の環境影響を的確に把握し、より効果的な環境保全措置を講じられるように、本県のサンゴ礁地形に適した精度の高い潮流シミュレーションモデルの検討・構築を行う。 平成25年度は、那覇港・浦添海岸・白保海岸において夏季の海域調査を実施し、潮流シミュレーションモデルの改良案について提案する。	・潮流を把握するために夏季の海域調査を実施（3海域）	サンゴ礁地形における、より効果的な環境保全措置に向けた潮流シミュレーションモデルの提案	○平成26年度 ・潮流シミュレーションモデルの完了。また潮流シミュレーションプログラムを作成及びモデル使用に当たってのガイドラインを作成。	（補足説明） 昨年度モデル案精度向上 ※昨年度の冬季海域調査を基に構築したモデル案に、夏季海域調査結果を加えることで、シミュレーション精度の向上を図る
23	赤土等流出防止海域モニタリング事業	H25 ～ H33	県内海域における赤土等の堆積状況を経年的に把握し、海洋環境の保全を図るため、①赤土等堆積状況調査、②生物生息状況調査を実施する。	・離島を含む県内28の海域において、赤土等堆積状況調査及び生物生息状況調査を実施	・サンゴ礁等の海洋環境保全に向けた重点監視海域等における赤土等堆積状況及び生物生息状況の把握	H26年度以降 調査結果を基に、より効果的な赤土等流出防止施策の展開に資する。	
24	閉鎖性海域における堆積赤土等の対策事業	H25 ～ H26	沖縄の水産業、観光業を支える重要な資源である海域環境を保全するため、閉鎖的な海域に流入・堆積した赤土等の対策に必要な環境改善手法の確立のための調査、検討を行う。	・環境改善手法確立のための調査の実施 ・対策手法検討委員会の実施 ・地元意見交換会の実施	・閉鎖性海域における堆積赤土等の対策手法の確立	H26年度以降 モデル海域における対策の実施	
25	赤土等流出防止活動支援事業	H25 ～ H33	赤土等流出防止対策を推進するため、赤土等流出防止活動を行う団体への支援、地域における環境教育等を行う。	・赤土等流出防止活動団体への支援（20団体） ・環境教育等の実施（8回）	・赤土等流出防止活動への参加人数・・・500人 ・環境教育等への参加人数・・・350人 ・上記の参加者のうち、赤土流出防止活動への継続的な参加意思を示した方の割合80%	H26年度以降 赤土等流出防止活動を行う団体等への支援を積極的に進め、赤土等流出防止対策の推進を図る。	（補足説明） 赤土流出防止活動への参加意欲はアンケート調査にて把握予定

H25活動目標（指標）：平成25年度における当該事業の主な取組又は事業量をあらわしたものを。

H25成果目標（指標）：平成25年度における当該事業の実績や成果をあらわしたものを。なお、成果目標（指標）は事後評価を行う時期（毎年夏頃）までに把握できるものを記載している。

平成25年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H25成果目標（指標）	今後の展開方針	備考
			H25事業内容	H25活動目標（指標）			
26	バイオマス資源活用コージェネレーションシステム構築事業	H25	離島地域における廃棄物の適正処理の促進及び低炭素社会の実現を図るため、離島外へ搬送し、処理せざるを得なかった建設廃棄物の木くず(バイオマス)を活用して発電・売電を行うなど循環資源エネルギーの地産地消に取り組み、自己完結型の循環資源システムを構築する。	・自己完結型システム構築に向けた付帯設備(前処理建屋、廃油タンク等)の設置及び実証実験の実施(モデル地域:石垣市)	・建設木くずの処理量 約362t ・発電量 約43万kw ・売電額 約5,200千円 ・二酸化炭素削減量 約402t	事業終了後の民間事業化に資するよう石垣市及び産業廃棄物処理業者等と調整していく。	(補足説明) 【成果目標値は下記数式により算出】 設備稼働時間8h/日×21日/月×8ヶ月=1,344h 建設木くずの処理量1,344h×270kg/h=362,880kg 発電量320kw/h×1,344h=430,080kw 売電額430,080kw×13.65円=5,870,592円×90%(10%は自己消費)=5,283,532円 二酸化炭素削減量430,080kw×0.935(使用端CO ₂ 排出原単位(沖縄電力(株)環境行動レポート2011)÷1,000=402t【基準値】八重山地域の木くず処理量205t(H20)(参考:同滞留量448t(H20))
27	サンゴ礁保全再生事業	H25 ~ H28	豊かな自然環境の基盤であるサンゴ礁の保全再生を図るため、サンゴ種苗生産、植え付けによるサンゴ礁再生の実証事業、調査研究、民間団体等への支援を行う。	・有性生殖法によるサンゴ種苗を生産 20,000本 ・無性生殖法によるサンゴ植付け試験 20,000本 ・調査研究の実施(サンプリング・ゲノム解析)4海域 ・サンゴ礁保全活動支援10団体	・サンゴ礁再生実証海域面積1.0ha ・サンゴ礁保全活動への支援の推進	生物多様性に配慮した面的広がりのあるサンゴ群集を再生させるとともに、サンゴ礁保全活動を支援し、沖縄県におけるサンゴ礁の保全再生を推進する。	(補足説明) サンゴ礁保全活動の推進※本事業で活動支援(助成金交付)を実施、民間の各種団体がサンゴ礁保全活動の推進を図る。 【支援実績】 ・H23年度:12団体(新規12団体) ・H24年度:14団体(新規6、継続8団体) ・H25年度(予定):10団体(新規3団体・継続7団体)
28	環境保全型自然体験活動推進事業	H25 ~ H26	自然資源の過剰な利用による自然環境の劣化を防ぎ、自然環境の持続可能な利用と保全のバランスをとりながら、次世代に豊かな自然・文化を継承し、同時に観光産業の持続的な発展を図るため、保全利用協定制度の活用方策の検討、モデル地域の選定、協定地域の支援及び普及啓発事業を実施する。	・保全利用協定の活用方策の検討 ・保全利用協定制度の普及啓発のためのシンポジウム等の開催	・保全利用協定の認定に向けたモデル地域において保全利用協定を作成(全6地域) ・シンポジウム参加者の本制度の理解度80%以上	平成25年度に選定したモデル地域において協定を締結させる(新規6地域)	(補足説明) ・保全利用協定の作成については、地域住民・関係者からの理解を得ることが前提であり「同意」も必要のため、成果目標を「協定の作成」に設定。 ・シンポジウム参加者の理解度については、アンケート調査を実施し検証。

H25活動目標(指標):平成25年度における当該事業の主な取組又は事業量をあらわしたものの。

H25成果目標(指標):平成25年度における当該事業の実績や成果をあらわしたものの。なお、成果目標(指標)は事後評価を行う時期(毎年夏頃)までに把握できるものを記載している。

平成25年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H25成果目標（指標）	今後の展開方針	備考
			H25事業内容	H25活動目標（指標）			
29	オニヒトデ総合対策事業	H25 ～ H29	豊かな自然環境の基盤であるサンゴ礁をオニヒトデの食害から保全するため、定期的に繰り返されるオニヒトデの大量発生メカニズムを解明する調査研究を実施する。	オニヒトデ大量発生への予察に向けて実証を行う。また、オニヒトデ大量発生メカニズム解明の調査研究を行う。	総合的なオニヒトデ対策に向けた取組の推進 (2実証海域における各種調査研究の着手(予察実証、発生要因解明研究、防除対策検証))	オニヒトデ大量発生への予察を可能とすることで、効果的なサンゴ礁の保全を図る。	
30	世界自然遺産登録推進事業	H25 ～ H28	「奄美・琉球」の世界自然遺産登録の早期実現を図るため、推薦書作成に必要なインベントリー(全生物種の種目録)を作成するとともに、イリオモテヤマネコ等西表島における希少種の生息調査を実施する。	インベントリーの作成とイリオモテヤマネコの生息情報の整理	世界自然遺産登録に必要な条件整備(インベントリー作成完了、イリオモテヤマネコの生息情報の蓄積)	インベントリーの作成とイリオモテヤマネコ等希少種の調査を実施することにより、世界自然遺産登録を推進	
31	マングース対策事業	H25 ～ H27	沖縄本島北部地域(やんばる地域)における希少種の生息域の回復を図るため、マングースの捕獲及び希少種回復調査を行う。	沖縄島北部地域(やんばる地域)におけるマングースの侵入阻止、捕獲の徹底及び希少種の回復状況調査の実施	マングース捕獲数の減少(マングース侵入防止効果) 191頭(H24) → 170頭	平成34年度において、やんばる地域からマングースを根絶する。	(補足説明) マングース捕獲数 ・昨年度(H24)実績: 191頭 (H23)実績: 207頭 ・北上防止柵を設置し、本島中南部からのマングースの侵入が大きく妨げられている中で、以前は、500頭前後の捕獲頭数であったが、近年は、190頭前後まで減少するなど、年々、マングース生息数が減少していると考えられるため、平成25年度成果目標を170頭とした。
32	水道広域化推進事業	H25 ～ H33	水道広域化の効果、影響等を詳細に把握、評価し、広域化の推進や離島の負担軽減に資するきめ細かな支援策などの効率的かつ円滑な広域化推進方策を検討することを目的に必要な調査を実施する。	水道広域化シミュレーション及び最適な運転管理等に向けた実証事業(補助)の実施	広域化推進方策の調査、最適な運転管理、処理方法の検討、確立	H26までの調査結果を踏まえて、効率的かつ円滑な広域化推進に向けて取り組む	
33	子や孫につなぐ平和のウイ事業	H25	平成24年度の事業を継続し、25年度は戦争体験証言事業の拡大版(50件)の編集作業を行う。また「家族に語り継ぐ平和のウイ事業(300件)」とともに沖縄戦の教訓を次代に伝え、恒久平和に寄与することを目的とし、DVD貸出し開始及び平和祈念資料館映像ブースにアップロードし、公開する。また、講演会では本事業のテーマでもある「沖縄戦の教訓をどのように次代へ継承していくのか(仮)」と題して基調講演とパネルディスカッションを行う。更に成果報告展を県内で実施することで、より多くの県民に本事業の内容を理解してもらう。	①「戦争体験証言収録の拡大版(50件)」の映像編集・本館映像ブースへのアップロード及び公開、貸出し ②「家族に語り継ぐ平和のウイ事業(300件)」の本館映像ブースへのアップロード及び公開、貸出し ③基調講演とパネルディスカッションの実施 ④成果報告展の実施	講演会やパネルディスカッションへの参加や、証言映像及び成果報告展等の観覧を通して沖縄戦の教訓とそれを語り継ぐ意義を理解することができた方の割合80%。	(補足説明) 参加者および観覧者の理解度の割合についてはアンケート調査にて把握予定	

H25活動目標(指標):平成25年度における当該事業の主な取組又は事業量をあらわしたものの。

H25成果目標(指標):平成25年度における当該事業の実績や成果をあらわしたものの。なお、成果目標(指標)は事後評価を行う時期(毎年夏頃)までに把握できるものを記載している。

平成25年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H25成果目標（指標）	今後の展開方針	備考
			H25事業内容	H25活動目標（指標）			
34	日本語指導教材研究事業	H25 ～ H27	県内の日本語指導支援の必要なアメリカン等児童生徒の円滑な学籍校復学に寄与するため、IT教材を使って日本語指導教材及び指導マニュアルを開発する	・公立学校を訪問し、日本語指導の状況等を確認。 ・日本語力測定のための測定シートの作成、測定する指導者の育成。 ・IT教材等を活用した日本語指導教材及び指導マニュアル案の開発に取り組む。	・日本語指導の必要な児童等の実態把握 ・日本語力向上を測定するための指標づくり ・日本語指導教材及び指導マニュアル案の開発の推進	日本語指導が必要な児童等の実態把握を踏まえ、教材・マニュアルを作成する。	
35	福祉・介護人材育成基盤整備事業	H25 ～ H27	資質の高い福祉・介護人材の継続的な確保を図るため、人材育成ガイドラインの作成等を行うとともに、各圏域ごとに、人材育成コーディネーターの配置や、モデル施設を選定した人材育成の取組みなどを実施し、地域完結型の人材育成・確保の体制を構築する。	①地域完結型体制構築に向けた実証 ○モデル事業 ・コーディネーターを配置し、モデル施設と連携しながら人材育成体制を整備 ○モデル施設 ・ガイドライン（1次案）に基づくカリキュラムの実証（5施設） ②検討委員会の開催 ・モデル事業に基づくカリキュラム等の改善検討 ・人材育成体制構築に向けた各種検討（ガイドライン、スキルの認証方法等）	地域社会を支える人材（介護・福祉）の継続的な育成（ガイドライン2次案の策定）	H26年度 ガイドライン策定 H27年度 共通カリキュラム及び特定サービスカリキュラムの策定	
36	島しょ型福祉サービス総合支援事業費	H25 ～ H33	離島地域における介護サービスの提供確保、基盤拡充を図るため、離島市町村に対し事業運営に要する経費等の一部を補助する。	・介護サービス運営費補助 離島地域14箇所 ・島外事務所職員の派遣費補助 離島地域14箇所	対象離島に所在する介護サービス事業所の数 21事業所 → 22事業所 (H24) (H25)		
37	ステップハウス運営事業	H25 ～ H28	DV被害者等が、女性相談所の一時保護所の退所後に、地域で自立した生活を送るために、心のケアや自立に向けた準備等をするための中間施設として、ステップハウスを運営（民間事業者へ委託）し、自立に向けた支援を実施する。	ステップハウス運営によるDV被害者の自立支援 10世帯	支援により自立した世帯数 1世帯(H24実績) → 4世帯		
38	待機児童対策特別事業	H25 ～ H33	認可外保育施設の認可化促進による待機児童の解消及び同施設の質の向上を図るため、施設改善、児童の処遇向上等の支援を行う市町村に対する補助等を行う。	・認可化移行支援施設数 5施設 ・指導監督基準達成支援施設数 25施設	当事業支援による認可化移行により減少した待機児童数 300人	毎年度認可化に向けた支援の実施を目指す。	（参考） 平成24年度実績 60名

H25活動目標（指標）：平成25年度における当該事業の主な取組又は事業量をあらわしたものの。

H25成果目標（指標）：平成25年度における当該事業の実績や成果をあらわしたものの。なお、成果目標（指標）は事後評価を行う時期（毎年夏頃）までに把握できるものを記載している。

平成25年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H25成果目標（指標）	今後の展開方針	備考
			H25事業内容	H25活動目標（指標）			
39	放課後児童クラブ支援事業	H25 ～ H33	放課後児童クラブの公的施設活用を促進するため、公的施設移行までの家賃補助や市町村に対する施設整備補助を行い、クラブの環境改善、質の向上、利用料の引下げを図る。また、公的施設移行の可能性の低いクラブの老朽化等に伴う施設改修経費の補助を行い環境改善を図る。	・施設整備 9施設（3市） ・家賃補助実施件数 4件（2市） ・改修支援数 5施設（2市）	放課後児童クラブ公的施設活用施設数 143施設 → 153施設 (H24) (H25)		（出典） 放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ） 実施状況（厚生労働省調査） 目標値 H26.5.1現在
40	子育て総合支援モデル事業	H25 ～ H28	町村が認定する準要保護児童等の世帯が生活保護に陥らないように防止するとともに、貧困の連鎖の防止を図るため、子どもに対する学習支援のほか、親に対する養育支援や必要に応じて就労支援を実施する。	・実施町村 4町村	・高校進学率 対象児童（生徒）の9割 ・養育意欲の向上 対象保護者の9割		（補足説明） 養育意欲の向上については、事業終了後のアンケートによって把握。
41	被虐待児等地域療育支援体制構築モデル事業	H25 ～ H29	児童養護施設等を地域の社会的養護の支援拠点とすることを目的に、専門の心理療法士や療育支援コーディネーター等を配置するスペースを新たに附置し、特別なケアを必要とする地域の被虐待児等要保護児童やその家庭等への支援体制を構築する。	・心理士・療育支援コーディネーター配置 4施設 ・施設整備 2施設 ・専門病院等の医療機関による医師派遣 4施設	機能強化した支援拠点における特別ケア支援児童数 25人		（補足説明） H23里親委託児童数173人×被虐待児割合31.5%×4施設（モデル事業実施施設数）/8施設（県内児童養護施設数）=27.2≒25人 （被虐待児割合：児童養護施設入所児童等調査結果H20.2.1より）
42	母子家庭生活支援モデル事業	H25 ～ H28	母子家庭の子どもに対する家庭環境の充実を図るため、母子生活支援施設に入所出来ない母子家庭に対し、民間アパート等を活用した生活や就労等の支援を行う。	支援対象母子家庭数 30世帯	支援により自立した世帯数 10世帯		（補足説明） 平成24年度より事業を開始し、22世帯に対して支援を行っている。支援期間が1年間であるため、現時点で支援終了の実績はない。よって、現在の支援世帯の約半数である10世帯が支援を終了し、自立することを成果目標とした。
43	ひとり親家庭技能習得支援モデル事業	H25 ～ H28	ひとり親家庭の就労支援や生活基盤の安定を図るため、親に対し技能取得の支援を行うとともに、受講中の一時預かり等の子育て支援を行う。	支援対象ひとり親家庭の親数 20人	技能取得により、生活基盤の安定に繋がったひとり親家庭の親数 15人		
44	障害者就労チャレンジ事業	H25 ～ H26	就労支援事業等所の総売上高の向上を図るため、オリジナルブランドを立ち上げての商品開発・祭りへの出展、企業マッチングコーディネーターによる新規取引先の拡大及び農業マッチングコーディネーターによる担い手不足の農家と事業所のマッチング等を行う。	・産業まつり等への出展回数 5回（1箇所×5圏域） ・企業マッチングコーディネーター配置数 4名 ・農業技術研修回数10回	障害者就労系サービス事業所の売上総利益 4.1億円→6.5億円 (H23) (H25)		（出典） 平成25年度工賃実績の取りまとめ（沖縄県障害保健福祉課調査）

H25活動目標（指標）：平成25年度における当該事業の主な取組又は事業量をあらわしたものの。

H25成果目標（指標）：平成25年度における当該事業の実績や成果をあらわしたものの。なお、成果目標（指標）は事後評価を行う時期（毎年夏頃）までに把握できるものを記載している。

平成25年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H25成果目標（指標）	今後の展開方針	備考
			H25事業内容	H25活動目標（指標）			
45	代診医派遣事業	H25 ～ H33	無医地区の医療体制を確保するため、離島診療所に配置された医師が研修への参加等により不在になる期間、代診医を派遣する。 代診医師は診療所医師の要望に応じて代診を実施し、また、診療所医師の相談を受けたり調整にあたることで、診療所医師の支援を図る。	代診医派遣日数 200日	代替医師の派遣により、安定した医師の確保を図る診療所数 20診療所		
46	県立病院医師派遣補助事業	H25 ～ H33	離島・へき地における住民医療を確保するため、沖縄県病院事業局が実施する以下の医師派遣事業の費用を補助する。 ・県立離島診療所への医師の継続的配置を行うための費用（無医地区医師派遣事業） ・離島へき地中核病院へ全国の民間医療機関等から専門医等を派遣する費用（専門医派遣事業）	・離島診療所派遣医師数9名（派遣離島診療所数：9ヶ所） ・専門医派遣医師数8名（県立北部病院2名、県立宮古病院2名、県立八重山病院4名）	離島診療所派遣医師と専門医派遣医師を確保することによる、対象離島における安定的な医療サービスの確保		
47	医学臨床研修事業費	H25 ～ H33	離島・へき地の医師不足解消を図るため、県立病院の臨床研修事業を活用し、医師の育成、離島・へき地の病院及び診療所へ医師の派遣を行う。	後期臨床研修医養成数 20名	離島県立病院への医師派遣数 10名以上		
48	離島へき地病院勤務医師研修派遣事業	H25 ～ H33	離島・へき地中核病院の勤務医の確保を図るため、沖縄県病院事業局が実施する医師の研修派遣（国内外）に係る旅費を補助する。	研修派遣医師数 国内：4名 国外：2名	離島・へき地中核病院における専門医の確保 6名（見込み：研修（専門医資格取得）後）		
49	救急医療用ヘリコプター活用事業	H25 ～ H33	沖縄県ドクターヘリの安定継続的運航を図るため、沖縄県ドクターヘリの運航に関して、地理的特性等の沖縄特有の事情により全国に比べ割合高となっている運営経費に対する補助を実施する。	県ドクターヘリ運航病院への補助 1病院	沖縄本島及び読谷村を中心とする半径100km圏内の周辺離島を基本的な運航範囲とし、通年（日中）を通し運航体制を安定的に確保		
50	ヘリコプター等添乗医師等確保事業	H25 ～ H33	自衛隊及び海上保安本部の協力により実施している急患空輸ヘリ等への添乗医師等の安定的確保を図り、県内の救急医療体制を強化・維持するため、添乗医師等派遣協力病院の運営費を補助する。	運営費支援病院数 10病院	県ドクターヘリが運航できない夜間、および南北大東島、宮古・八重山地域を含めた急患空輸時の添乗医師等の安定的確保		
51	専門医派遣巡回診療支援事業	H25 ～ H33	離島に住む住人が、島内で専門医の診察を受診できるようにするため、離島診療所において専門医による巡回診療を実施する。	巡回診療回数 100回	巡回診療に係る受診者数 1,000人 専門医受診が可能となった診療所数 1箇所(H24)→3箇所(H25)		(補足説明) H24年度の巡回診療1回あたりの受診者実績数 10人×回数100回＝1,000人

H25活動目標（指標）：平成25年度における当該事業の主な取組又は事業量をあらわしたものの。

H25成果目標（指標）：平成25年度における当該事業の実績や成果をあらわしたものの。なお、成果目標（指標）は事後評価を行う時期（毎年夏頃）までに把握できるものを記載している。

平成25年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H25成果目標（指標）	今後の展開方針	備考
			H25事業内容	H25活動目標（指標）			
52	代替看護師派遣事業	H25 ～ H33	無医地区の医療体制を確保するため、離島県立診療所に配置された看護師が研修への参加等により不在になる期間に代替看護師を派遣する体制を構築するために沖縄県病院事業局が採用する代替看護師の人件費を補助する。	代看派遣日数 280日	代替看護師の派遣により、安定した看護師の確保を図る 診療所数 16診療所		
53	健康行動実践モデル実証事業	H25 ～ H28	早世予防と平均寿命（健康寿命）の延伸を図ることを目的として、生活習慣病のリスクの高い青年期の健康意識の向上、行動変容に誘導する新たな方法の開発、科学的根拠を得るための実証を行う。	・調査対象者の選定 10,000人 （調査内容） ・ベースライン調査（社会環境アンケート調査、栄養調査、生体検査） ・介入調査	経年的追跡調査・研究の基礎となるベースライン調査（調査対象者10,000人）によるデータ蓄積		
54	抗ハブ毒ヒト抗毒素の実用化事業	H25 ～ H33	咬症時の治療薬について、現行のウマ抗毒素より効果が高く、より人間の成分に近く副作用が起きにくい抗ハブ毒ヒト抗毒素を開発する。平成25年度は、引き続き抗ハブ毒ヒト抗毒素（試験段階のもの）の効果、構造等の試験分析を実施する。	抗ハブ毒ヒト抗毒素（試験段階のもの）の効果測定、構造試験分析の実施 ・評価試験 8項目 ・類似蛇毒中和検証 5項目 ・構造試験分析 2項目	抗ハブヒト抗毒素の開発に向けた効果、構造等の把握	H26年度～ 評価用抗ハブ毒ヒト抗毒素の製造完了 H27年度～ ハブ毒に対する効果が現行ウマ抗毒素と同等の効果があ ることを確認 H28年度～ 評価委員会を設置し、医薬品開発への可能性を検討	
55	抗毒素配備事業費	H25 ～ H33	ハブ咬症時の県民及び観光客の安全な治療環境を確保するため、治療薬であるウマ抗毒素を購入し、県内の医療機関に無償で配備する。	ハブ抗毒素配備本数 65本 （配備医療機関数 31機関）	ハブ咬症による死亡者 0件		（出典） ハブ咬症被害発生状況について（薬務疾病対策課HPIにて公表）
56	危険外来種咬症対策モデル事業	H25 ～ H28	危険外来ハブ類への効果的な防除対策を実施することにより、将来、被害の拡大が懸念される危険外来ハブ類の咬症事故を未然に防ぎ、県民及び観光客の安全な生活環境の確保を図る。	・外来ハブ類の効果的な駆除法検証を行うためのモデル地区（5地区）での駆除実験 ・危険外来ハブ類の駆除用トラップ設置 500台	各モデル地域での駆除実験データを基にした効果的な駆除方法の検証	H25年度～H28年度 効果的な駆除法検証を行うためのモデル実験の開始 H28年度 駆除マニュアル策定	

H25活動目標（指標）：平成25年度における当該事業の主な取組又は事業量をあらわしたものを。

H25成果目標（指標）：平成25年度における当該事業の実績や成果をあらわしたものを。なお、成果目標（指標）は事後評価を行う時期（毎年夏頃）までに把握できるものを記載している。

平成25年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H25成果目標（指標）	今後の展開方針	備考
			H25事業内容	H25活動目標（指標）			
57	キク日本一の沖縄ブランド維持のための生産基盤強化技術開発事業	H25 ～ H28	小ギク生産日本一の産地である沖縄県のブランド維持のため、白熱電球に替わる代替電照(LED等)資材の利用技術の開発を行う。 平成25年度は、代替電照の性能評価試験と露地向け代替電照資材の開発を行う。	1)代替電照の性能評価 性能評価試験を行う製品数:30件 2)露地向け代替電照資材の開発 露地向け改良試作品数:1件 新規LED電球試作:1件	1)代替電照資材を用いて栽培を行い、本県の小ギク及び栽培環境に適さない製品を判定する。 2)既製代替電照資材を露地で使用できるように改良する。 露地で使用可能で、低コストな新規LED電照を開発する。	1)性能評価試験 新製品などを追加しながら、経年劣化などを調べるため評価試験を継続的に実施する。本県での使用に適さない製品の情報は速やかに関係機関に報告していく。 2)露地向け代替電照資材の開発 既製資材を露地向けに改良した試作品は随時、性能評価試験に移す。 新規開発に関しては、直流や蓄電を利用した露地向けのLED電照システムの可能性をメーカー共に検討中でありH28年頃を目処に実用化を目指す。	
58	うちなー島ヤサイ商品化支援技術開発事業	H25 ～ H29	「売れる島ヤサイを作る」への転換を進めるため、島ヤサイの商品性向上を目的とし、収集系統の特性評価や商品力強化品目・系統の栽培体系の確立等を行う。 平成25年度は、島ヤサイの消費者ニーズの把握、島ヤサイの特性評価、技術体系の確立(育種・栽培・保存技術)、ジーンバンク(遺伝資源の収集・保存)に関する試験を実施する。	有望品目・系統の選定に向けた基礎データを構築する。 (調査内容) 1)島ヤサイのマーケット調査 2)収集品目・系統の特性調査 3)栽培技術の検討 4)収集品目・系統の採種と保存	1)直売所での20品目の出荷可能時期を把握する。 2)系統特性を比較し、特徴を明らかにする(8品目・36系統)。 3)出荷期間の拡大、植え付け機器の開発に向けた試験を実施し、栽培技術開発のデータを蓄積する(2品目) 4)収集系統の種子発芽能力、保存条件に関するデータを蓄積する。	H26～27年 有望品目・系統の選定、栽培技術の開発 H28～29年 有望品目・系統の普及と現地栽培実証	

H25活動目標(指標):平成25年度における当該事業の主な取組又は事業量をあらわしたもの。

H25成果目標(指標):平成25年度における当該事業の実績や成果をあらわしたもの。なお、成果目標(指標)は事後評価を行う時期(毎年夏頃)までに把握できるものを記載している。

平成25年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H25成果目標（指標）	今後の展開方針	備考
			H25事業内容	H25活動目標（指標）			
59	新たな時代を見据えた糖業の高度化事業	H25～H29	<p>原料生産、加工、販売までの関連技術開発を統合的に展開し、黒糖のブランド化や生産地の活性化を図るため、黒糖の高度利用向け品種の栽培技術の確立や新たな需要開拓調査を行う。</p> <p>平成25年度は、卓上での黒糖試作評価システムの改良、新たな黒糖製造の技術開発等を進める。一方、黒糖地域における選抜試験や蔗汁成分による基礎選抜をさらに進める。一方、出穂誘導や既存の種属間変異をもとにした特性解析等を行う。</p>	<p>1)黒糖品質評価法の検討</p> <p>2)新規黒糖の製造技術開発</p> <p>3)含蜜糖生産地域に向けた有望品種・系統</p> <p>4)雑草防除体系の検討</p> <p>5)高度な育種技術開発</p>	<p>1)黒糖品質評価法の確立に向け、小規模黒糖製造・評価システム1件の開発を進める。</p> <p>2)高付加価値化に向け、新規高糖性品種1件以上を開発する。</p> <p>3)含蜜糖生産地域に向け、2系統以上の有望品種・系統を選定する。</p> <p>4)省力的で適切な栽培に向け、除草剤の種類・散布時期を明確にする。</p> <p>5)新規有用素材の開発に向け、出穂誘導・同調技術を開発するとともに、5種以上の交配・採種を行う。</p>	<p>1) H29年度までに、製品や品種開発に向けた製造・評価を行えるようにする。</p> <p>2) H29年度を目途に、高機能性、新食感等の新製品の製品化を目指す。</p> <p>3) H29年度を目途に、黒糖地域に向けて1品種の育成・普及を目指す。</p> <p>4)地域や栽培、草種等にに応じた雑草対策マニュアルをつくる。</p> <p>5) H29年度までに出穂誘起・同調の手法を確立する。</p>	
60	次世代沖縄ブランド作物特産化推進事業	H25～H29	<p>ゴーヤー、キク、マンゴー等の沖縄ブランド作物の市場競争力強化を図るため、高品質、省力化品種の開発とともに、社会ニーズに即応した品種開発を可能にするオンデマンド育種システムを構築する。また、ブランド作物の有利性、安定供給生産体制強化を図るための栽培技術や肥培管理技術、病害虫防除管理技術、加工技術、権利保護技術等を開発する。</p> <p>平成25年度は、ブランド強化に直結するニガウリ、トウガン、キク、紅イモ、果樹類の県オリジナル品種育成と生産力向上技術の開発、県産農産物の特性評価、ゲノム解読等を実施する。</p>	<p>○次世代ブランド品種の開発とブランド力強化支援</p> <p>1)野菜、花き等のオリジナル品種の育成、選定</p> <p>2)高品質・高収益生産技術の開発に向けた実証試験</p> <p>3)沖縄ブランド力強化支援のための農産物特性評価</p> <p>○オンデマンド育種システムと権利保護技術の開発</p> <p>1)ゲノム解読 4作物・1菌種</p> <p>2)遺伝子探索 2形質（パインアップル）</p> <p>3)DNAマーカー探索 1マーカー（パインアップルのトゲ）</p>	<p>○次世代ブランド品種の開発とブランド力強化支援</p> <p>1)野菜、花き等のオリジナル品種を1品種開発する。</p> <p>2)高品質・高収益生産技術を確立する(1品目)。</p> <p>3)沖縄ブランド農産物特性を明らかにする(2品目)。</p> <p>○オンデマンド育種システムの構築</p> <p>1)主要園芸作物のゲノムを解読する。</p> <p>2)重要形質決定遺伝子を特定する。</p> <p>3)重要形質と連鎖するDNAマーカーを開発する。</p>	<p>沖縄農産物のブランド力を強化するため、本事業によりオリジナル品種の育成、高収益・安定生産技術の開発、県産農産物の特性等についての成果を出し、平成29年までに開発した品種や栽培技術を生産現場での実証を目指す。また、オンデマンド育種システム構築のため、ゲノム解析とマーカー育種の開発を進め、県オリジナル品種を守る権利保護技術を開発する。</p>	

H25活動目標（指標）：平成25年度における当該事業の主な取組又は事業量をあらわしたものの。

H25成果目標（指標）：平成25年度における当該事業の実績や成果をあらわしたものの。なお、成果目標（指標）は事後評価を行う時期（毎年夏頃）までに把握できるものを記載している。

平成25年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H25成果目標（指標）	今後の展開方針	備考
			H25事業内容	H25活動目標（指標）			
61	気候変動対応型果樹農業技術開発事業	H25～H30	<p>気候変動に対応するため、障害抵抗性優良品種の開発、障害回避技術、収穫期拡大技術、施設環境制御等の開発により気候変動に強い果樹の安定生産技術を開発する。また、気象災害に対応した鮮度保持技術、規格外果実などの加工技術開発など供給支援技術の開発により付加価値化を促進する。</p> <p>平成25年度は気候変動に対応した優良品種の開発を行うため、マンゴーやパインアップルなど主要樹種の育種素材および選抜個体の評価や生産技術の開発に向け、主要樹種について樹体生理の変化を把握する。また、気候変動に対応した供給支援技術の開発については、パインアップル、マンゴーの貯蔵特性や加工特性の基本的データを収集する。</p>	<p>1)気候変動に対応した優良品種育成に向けた素材開発</p> <p>2)気候変動に対応した生産技術確立のための樹体生理情報の収集</p> <p>3)新規品目導入を目的とした特性評価</p> <p>4)マンゴー、パインアップルの貯蔵性および加工特性に関する基本情報の収集</p>	<p>1)気候変動に対応した品種開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・育種素材の評価100点を評価し素材化を図る。 ・交配集団を10組合せ作出する。 <p>2)光合成特性等樹体生理情報の収集</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3品目20系統を計測し、樹体生理情報の指標化を進める。 <p>3)新規導入品目の特性の解明</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3品目30系統の特性を計測し、適応性を判定する。 <p>4)収穫後の貯蔵特性及び加工時の特性について解明する（各1品目）。</p>	<p>H25～H28年：気候変動に対応した果樹産業の振興を図るため、研究期間をとおして気候変動に対応した果樹品種の育成、生産技術の開発、鮮度保持技術や加工残渣、規格外果実の利用法など供給支援技術の開発</p> <p>H29年～H30年：開発した品種や栽培技術の体系化、生産地での実証試験など開発した技術の生産現場への普及性について検証を行うとともに、1次加工品のプロトタイプの作製などを実施する。</p>	
62	野菜花き類の施設管理高度化技術開発事業	H25～H29	<p>本県の冬春期野菜花き類の生産において、農業者の慣行栽培による生産力の限界を超えるような、積極的かつ省力的な革新的環境制御技術（EOD(End of Day)効果や二酸化炭素施用による増収技術）を開発するための試験研究を行う。</p> <p>平成25年度は、FR光照射および二酸化炭素施用によるニガウリおよび花き類に対する効果試験試験を行う。</p>	<p>・3品目の野菜花き類に対する各種光源照射について、最適な照射時刻帯や照射時間を調査する。</p> <p>・3品目の野菜花き類に対する二酸化炭素施用について、最適な二酸化炭素濃度や二酸化炭素施用位置を調査する。</p>	<p>・野菜花き類3品目への各種光源照射による増収効果の有無、最適な照射時間、照射時刻帯を解明する。</p> <p>・野菜花き類3品目への二酸化炭素局所施用による増収効果の有無、最適な時刻帯や濃度など、効果的な施用方法を解明する。</p>	<p>H25～H27年：ニガウリ及び花き類に対する先進的な環境制御方法および効果技術の開発。植物生理機構の解明。</p> <p>H26～H28年：本県の他の重点品目を材料として研究開発を拡充する。</p> <p>H29年～：本事業で開発され効果が認められる技術については、新規現場実証事業において実用的な導入検証試験を行う。実証試験規模で効果が認められた技術について、生産現場に普及を目指す。</p>	

H25活動目標（指標）：平成25年度における当該事業の主な取組又は事業量をあらわしたものの。

H25成果目標（指標）：平成25年度における当該事業の実績や成果をあらわしたものの。なお、成果目標（指標）は事後評価を行う時期（毎年夏頃）までに把握できるものを記載している。

平成25年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H25成果目標（指標）	今後の展開方針	備考
			H25事業内容	H25活動目標（指標）			
63	肉用牛生産拡大沖縄型牧草戦略品種作出総合事業	H25～H28	<p>本県の気象・土壌条件等の栽培環境に適応した、国内外の有望品種を素材として育種し、TDN収量が普及品種より50%増収することを目標とする「沖縄型牧草戦略品種」を作出する。</p> <p>平成25年度は、ブラキアリアグラス交配後代の第1次及び2次選抜、また、現地試験圃場（石垣島、宮古島）での海外導入品種の環境適性を評価する。</p>	<p>・収量性、品質、採種性に優れる有望系統を650系統から20系統に絞ることによって、本県の気象環境に適応した新品種候補の選抜を行う。</p> <p>・海外新導入品種の環境適応性及び品質評価を行うことによる本県への導入可能性の把握を3地域で実施する。</p>	<p>・本県の気象環境に適応した新品種開発</p> <p>・海外新導入品種の環境適応性及び品質評価</p>	<p>H25～28年度 新品種の育種、新草種・品種の導入試験</p> <p>H26～28年度 早期普及に向けた種子増殖</p>	
64	世界一おいしい豚肉作出事業	H25～H29	<p>アグーブランド豚肉を世界一おいしい豚肉へと飛躍させるため、ゲノム情報を活用したアグー肉質の効率的な育種システムを構築する。平成25年度は、アグーのゲノム解読、実験家系の作出および肉質分析を実施する。</p>	<p>・アグーゲノムを12頭解読して他品種の豚との塩基配列を比較する。</p> <p>・アグーの肉質分析120検体。</p>	<p>・他の品種と比較してアグー特有の塩基配列の違い（3万カ所）を判別する。</p> <p>・アグーの肉質データを蓄積する。</p>	<p>H25～29年度 アグーの全ゲノムを解読し、ゲノム解読結果からアグー専用チップの開発を行い、効率的な育種改良システムの構築を図る</p>	
65	南西諸島の環境・生物相に配慮した森林管理手法に関する研究事業	H25～H26	<p>本県のヤンバル地域の振興及び森林の保全を支援するため、森林施業のインパクトを評価し、環境負荷が軽減される小面積造林技術による新生産システムの開発に関する研究等を行うことで、持続可能な森林管理手法の確立を図る。平成25年度は、森林伐採を実施し、伐採後に観測機器を再設置し観測を実施する。</p>	<p>①研究推進会議実施 3回</p> <p>②皆伐の形状の相違と林縁の枯損発生等の森林環境に及ぼす影響要因の観測（風速、温湿度、日射等、森林微気象）</p> <p>③皆伐の形状の相違による鳥類・昆虫・植物等の生息・個体数等の変動の観測</p> <p>④伐区形状・保存林帯の配置による更新種数・成長量の観測</p> <p>⑤森林管理図（GIS）の開発</p>	<p>①外部専門員の意見を聴取し、試験地設定数の適正化を図る。</p> <p>②森林環境に及ぼす影響の解析に向けた基礎データの蓄積 11地点</p> <p>③生物相に及ぼす影響の解析に向けた基礎データの蓄積 2地点</p> <p>④森林の多様性変動性の解析に向けた基礎データの蓄積 2地点</p> <p>⑤空中写真解析ソフトを用い、基礎データの蓄積2地点</p>	<p>H25年度：伐採後の試験地設定、データ収集解析</p> <p>H26年度：データ収集解析及び管理手法のための基盤整備</p> <p>3～5年間程度の経年変化データを収集し、皆伐限度面積の確定と、森林管理手法の構築を図る</p>	

H25活動目標（指標）：平成25年度における当該事業の主な取組又は事業量をあらわしたものを記載している。

H25成果目標（指標）：平成25年度における当該事業の実績や成果をあらわしたものを記載している。なお、成果目標（指標）は事後評価を行う時期（毎年夏頃）までに把握できるものを記載している。

平成25年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H25成果目標（指標）	今後の展開方針	備考
			H25事業内容	H25活動目標（指標）			
66	県産魚介類の安定供給に向けた生産性高度化事業	H25 ～ H26	シャコ貝類やヤイトハタについて消費者への安定供給、漁家の経営向上を図るため、養殖生産技術の開発を行う。 平成25年度は、基礎的な養殖特性試験を実施する。	<p>実用化試験実施に向けた基礎的技術の開発</p> <p>■ヤイトハタ 4件 ①至適摂餌スイッチと適正報酬量の選定 ②至適収容密度の選定 ③種苗の大きさによる成長と生残率の差異の解明 ④寄生虫蔓延期の把握と効率的駆虫方法の選定</p> <p>■シャコガイ 2件 ①最適低換水率の解明 ②最適肥料濃度の解明</p>	<p>実用化試験実施に向けた基礎的技術の開発</p> <p>■ヤイトハタ 4件 ①適正給餌条件による飼育技術開発 ②大型種苗生産技術開発 ③大型種苗飼育試験 ④寄生虫防除法開発</p> <p>■シャコガイ 2件 ①低換水式飼育技術開発 ②肥料添加飼育技術開発</p>	H26年度 実用化試験実施 H27～28年度 技術普及と養殖歩留まり(生残率)の改善	
67	モズク消費拡大に向けた機能性成分高含有品種育成と加工技術開発	H25 ～ H28	オキナワモズクの付加価値強化と消費拡大のため、機能性成分(フコイダン、フコキサンチン)に着目した品種育成と加工技術の開発及び新規機能性成分の抽出技術の開発を行う。 平成25年度は、品種育成、加工技術開発等に関する基礎技術開発を継続して行う。	<p>①優良株の選抜育種試験 養殖試験 3海域 遺伝子解析 2機関</p> <p>②機能性成分高含有加工技術検討 1機関</p> <p>③新規機能性成分抽出技術検討 1成分</p>	<p>①優良株候補の選定 1株</p> <p>②機能性成分保持に関わる基礎条件の解明 1技術</p> <p>③新規機能性成分の分離 1成分</p>	H25-26年度:試験継続 H27年:実証試験 H28年:技術移転	
68	中央卸売市場活性化事業	H25 ～ H26	県中央卸売市場へ出荷される県産農産物を、学校給食などの大口実需者にたいして長期安定的に供給できるようにするため、市場に冷蔵配送施設を整備する。(H25年度:設計 H26年度:建築工事等)	長期安定供給施設の整備に向けた調査設計の実施	長期安定供給施設整備の設計完了	H25:実施設計書作成 H26:冷蔵配送施設整備 H27:供用開始	
69	プレミアム加工品開発支援事業	H25 ～ H26	県産農林水産物を活用したプレミアム加工品の開発・販路拡大を図るため、商品開発研修を行うなど人材育成支援や販路拡大を促進するプレミアム認証の支援を行う。	商品開発支援のためのセミナーの実施(基礎課程・実践課程)	モンドセレクション・iTQiへの申請	(用語の説明) モンドセレクション ベルギー経済省とECIによって創設され、食品分野7種類の味覚・衛生などを審査する認証。 iTQi ベルギーのシェフやソムリエによって創設され、食品分野22種類の味覚に重点を置いて審査する認証。	

H25活動目標(指標):平成25年度における当該事業の主な取組又は事業量をあらわしたものの。

H25成果目標(指標):平成25年度における当該事業の実績や成果をあらわしたものの。なお、成果目標(指標)は事後評価を行う時期(毎年夏頃)までに把握できるものを記載している。

平成25年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H25成果目標（指標）	今後の展開方針	備考
			H25事業内容	H25活動目標（指標）			
70	県産農林水産物販売力強化事業	H25 ～ H26	県産農林水産物の販売力強化に資する戦略人材の育成を図るため、首都圏の飲食や販売等に関連する企業でOJT研修等を実施する。	・事前研修15名、OJT研修25人 ・プロモーションの実施2回 ・人材育成の受け皿組織の検討	・戦略人材の育成15人 ・県産農林水産物販売力強化協議会の設立		
71	直売所を核とした県産食材消費拡大事業	H25 ～ H26	地産地消の推進に対応した、直売所の活性化と観光産業との連携による県産食材の消費拡大を図るため、直売所の実態調査や飲食業界とのマッチング、県産食材フェアなどを実施する。	・直売所事業者向けセミナーの開催 ・直売所を活用したツアー・イベントの開催	1直売所あたりの ・年間来場者数 (H23)159千人→162千人 ・年間農林水産物売上高 (H23)9,185万円→9,400万円		
72	農林水産物流通条件不利性解消事業	H25 ～ H33	本土向けに出荷する農林水産物(戦略品目等)の輸送コストを直近他県と同一条件とするため、沖縄ー本土間の輸送費の一部に対する補助を行う。	県産農林水産物を県外出荷する農業協同組合や漁業協同組合等の出荷団体への補助	出荷団体の県外出荷量: 34,500トン(H23)→41,600トン(H25)		
73	沖縄県産農林水産物海外販路拡大支援事業	H25 ～ H26	沖縄県産農林水産物について海外への販路拡大を図るため、輸出品目の検討及び海外における商談会の開催等海外市場におけるプロモーションを強化する。	商談会開催回数 2回 テストマーケティング実施回数 3回	商談会参加者数 10社→15社	平成26年度において可能性のある品目の絞り込みを検討予定	
74	沖縄県新規就農一貫支援事業	H25 ～ H33	農業担い手の育成・確保を図るため、就農相談体制の充実や研修農場の整備、初期投資や6次産業化のための支援等を行い、相談から定着まで一貫した支援システムを構築する。 平成25年度は、新規就農者の定着を図るための研修施設整備をはじめ、農業経営に必要な機械・施設等の助成やきめ細かな就農相談を行う就農コーディネーターの配置等を行う。	・農地調整員の配置 12名 ・就農コーディネーター配置等6名 ・初期投資支援の実施 ・研修施設整備 1箇所 ・農業大学校機能強化整備	新規就農者数 300名	10年間で、3,000人の新規就農者を目指す	(補足説明) H24新規就農者実績 390名

H25活動目標(指標):平成25年度における当該事業の主な取組又は事業量をあらわしたもの。

H25成果目標(指標):平成25年度における当該事業の実績や成果をあらわしたのもの。なお、成果目標(指標)は事後評価を行う時期(毎年夏頃)までに把握できるものを記載している。

平成25年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H25成果目標（指標）	今後の展開方針	備考
			H25事業内容	H25活動目標（指標）			
75	海外研修受入による農業農村活性化事業	H25 ～ H28	亜熱帯・島しょ性地域に適合した沖縄独自の技術やノウハウ等を有する農林水産業の分野において、アジア・太平洋地域の途上国等からの研修生を受け入れ、人材育成を行うとともに、過疎地域や離島などの農業農村地域の活性化を目指す。	海外研修生の受入・研修実施 ・農業生産分野での実施研修 8ヶ月間	・海外研修1期生の受入35人 ・受入農業者20戸	H25年度～26年度：1期生受け入れ H27年度～28年度：2期生受け入れ 4年間で海外研修生70名を目標とする。	
76	環境にやさしい土づくり推進事業	H25 ～ H27	ペレット堆肥使用による農業労働力の軽減及び地力増強を目的とする実証展示ほを設置し、その作業性軽減や土壌改善等の検証を行う。	ペレット堆肥使用現地実証展示ほの設置 県内18ヶ所/年度	ペレット堆肥の普及に向けた現地実証データの蓄積(18ヶ所)	H25～27年度において18ヶ所で実証展示ほを設置し検証を行う。最終年度にはそれを総括し技術を普及現場へ繋げる下地を作る。	
77	沖縄の自然環境保全に配慮した農業活性化支援事業	H25 ～ H28	赤土等流出防止対策を講じた環境保全型農業推進体制の自立的運用を目指すため、農業環境コーディネーター技術マニュアルの作成や育成プログラムの開発を行い、並行して人材(コーディネーター)育成を実施する。この事業の中核となる人材育成については5カ年間で段階的に実施する。平成25年度は、平成24年度に引き続き、コーディネーター組織の育成とコーディネーター育成プログラム等の構築をする。	・コーディネーター育成プログラム及びコーディネーター組織運営モデルの検討、開発 ・コーディネーター業務の試行 5市町村	コーディネーター組織での業務試行を踏まえた育成プログラム(昨年度策定したマニュアル素案)の精度向上		(補足説明) ※育成プログラムについては有識者を含めた検討会において評価・課題の抽出を行うことで精度向上につなげていく予定
78	イネヨトウの交信かく乱法による防除技術普及事業	H25 ～ H27	さとうきびの安定生産を図るため、イネヨトウに対する交信かく乱技術の普及及び低コスト化交信かく乱技術の開発を行う。平成25年度は、実証モデル地域の設置、交信かく乱剤の設置本数の適正化及び設置作業の簡易化技術開発を実施する。	・交信かく乱技術の実証：1,500ha/年度 ・低コスト交信かく乱技術の検討	・防除効果が確認された面積：100%(1,500ha) ・イネヨトウの交信かく乱法による防除を実施(普及・啓発)した地区 5市町村	H25年度：実証モデル地域の設置、低コスト技術の開発。 H26年度：実証モデル地域の設置、低コスト技術の開発及び交信かく乱法を軸としたさとうきび病害虫防除体系の策定。 H27年度：実証モデル地域の設置、低コスト技術の開発及び交信かく乱法を軸としたさとうきび病害虫防除体系の確立。	

H25活動目標(指標)：平成25年度における当該事業の主な取組又は事業量をあらわしたものの。

H25成果目標(指標)：平成25年度における当該事業の実績や成果をあらわしたものの。なお、成果目標(指標)は事後評価を行う時期(毎年夏頃)までに把握できるものを記載している。

平成25年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H25成果目標（指標）	今後の展開方針	備考
			H25事業内容	H25活動目標（指標）			
79	ウリミバエ侵入防止事業費	H25 ～ H33	ウリミバエの再侵入防止のため、不妊虫の大量増殖及び航空・地上放飼、果実調査並びに不妊虫大量増殖施設の改修工事を行う。	防除回数 157回 H25不妊虫大量増殖施設改修	ウリミバエの発生件数 0件 H25不妊虫大量増殖施設改修完了	H23～H26改修計画 H26年度も改修予定	
80	ミカンコミバエ侵入防止事業費	H25 ～ H33	ミカンコミバエの再侵入防止のため、誘殺板による雄成虫除去法を実施する。	防除回数 50回 9地域 38,216ha	ミカンコミバエの発生件数 0件		
81	移動規制害虫防除事業費	H25 ～ H33	ゾウムシ類の根絶防除等のため、不妊虫大量増殖及び航空・地上放飼等を実施する。また、アフリカマイマイ、ナスミバエの被害の軽減及びまん延防止のため、薬剤散布等を実施する。	イモゾウムシ類防除回数 281回 2地域 ナスミバエ防除回数 41回 2地域 アフリカマイマイ防除回数 2回 22市町村	イモゾウムシ類根絶達成地区数 1地区 ナスミバエ発生市町村数の減（H24 12市町村 →H25 8市町村） アフリカマイマイ被害の軽減（防除地区における死貝率維持）79%（H24実績）		（補足説明） アフリカマイマイについては活動による被害軽減（防除）効果を検証する指標として死貝率を設定。目標値は過去の防除実績を基に設定した。
82	災害に強い栽培施設の整備事業	H25 ～ H26	自然災害や気象変動に左右されず、安定した農作物を供給できる産地形成を図るため、強化型パイプハウス等災害に強い農産物栽培施設の整備に対する補助を行う。 平成25年度は、強化型パイプハウス及び気象災害対応型平張施設の整備を実施する。	災害に強い栽培施設の整備補助 26カ所、260,000㎡（26ha）	農業生産基盤が整備された農用地面積（施設整備面積） 100%（260,000㎡）		
83	園芸モデル産地育成機械整備事業	H25 ～ H26	園芸品目のおきなわブランドを確立するため、園芸作物ブランド産地に対し、選花選別機などの機械設備等の整備に対する補助を行う。 平成25年度は、選花選別機等の整備を行う。	園芸作物ブランド産地の産地力等の向上に向けた生産条件整備支援 選花選別機等 75台	農業機械が整備された産地数 5産地		

H25活動目標（指標）：平成25年度における当該事業の主な取組又は事業量をあらわしたもの。

H25成果目標（指標）：平成25年度における当該事業の実績や成果をあらわしたもの。なお、成果目標（指標）は事後評価を行う時期（毎年夏頃）までに把握できるものを記載している。

平成25年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H25成果目標（指標）	今後の展開方針	備考
			H25事業内容	H25活動目標（指標）			
84	沖縄型植物工場実証事業	H25 ～ H26	植物工場のランニングコストを低減させ夏場の葉野菜類の安定供給を図るため、太陽光やバガス炭等を活用した沖縄型植物工場の実証・検討を行う。 平成25年度は、設置したプラント等における調査、検討委員会を実施する。	沖縄型植物工場の実証品目数 3品目 ビジネスモデルの検討に向けた検討会の開催	・植物工場経営モデルの把握 ・沖縄型植物工場のコスト低減に向けた課題把握	H26年度までに栽培マニュアルの作成、ランニングコストを従来の植物工場の約70%までの低減を目指す。	
85	果樹生産イノベーション事業	H25 ～ H27	県産マンゴーやパインアップルのブランドを確立するため、既存糖度センサーのデータを活用した現場用携帯型糖度センサーと現場での生産環境要因などの調査による生産システムの構築を図る。あわせて、現場での環境要因の改善による高品質果実生産にむけたモデル事業を行う。	・既存糖度センサーデータを活用した生産指導システムの開発(基礎データの収集) 生産ほ場基礎データ 300件 栽培環境等データ 30件 土壌診断データ 100件 ・温湿度等栽培環境改善に向けた施設機械等の整備 3ヶ所	・生産指導カルテ作成に向けたシステムの構築 ・栽培環境改善に向けた施設機械等の整備	モバイル型非破壊式糖度センサーを活用し、ほ場毎の果実糖度データを収集。生産指導カルテ作成システムに反映させ、ほ場毎の生産指導カルテ作成し、生産指導体制の強化を図る。 あわせて、栽培ほ場等の環境制御装置等の整備を推進する。 生産出荷数量に占める上位等級品の割合を向上させる。	
86	おきなわ紅茶ブランド化支援事業	H25 ～ H29	県内茶産業の再生のため、紅茶やフレーバーティーの安定生産技術に関する研究を行い、県内茶生産者への研究成果の普及を通して、県産紅茶の生産・品質の安定化を図り、ブランド化を促進する。 平成25年度は、紅茶加工技術研究施設を整備する。	・紅茶加工技術研究施設の整備 ・フレーバーティーに適した素材の検討	・紅茶加工技術研究体制の構築(紅茶加工技術研究施設の完成) ・フレーバーティーに適した素材の選定に向けた基礎データの把握(1品目)		
87	沖縄型農業共済制度推進事業	H25 ～ H33	台風等の影響により共済掛金が高く、農業共済への加入率が低迷しているため、農業共済組合の加入促進支援事業を支援することにより共済加入率等を改善する。 平成25年度は、引き続き、各地区において農家や生産組合等を対象に事業説明会を開催するとともに、共済加入者の営農活動や地域の共済引受推進員の普及啓発活動の支援を実施するとともに、農業共済台帳の整備事業を推進していく。	・事業説明会の開催：50箇所(対象農家22,000人) ・施設園芸農家を対象に農業資源調査を行う：6,000戸	・畑作物(さとうきび)共済加入率 37.9% → 60% (H22) (H25) ・園芸施設共済加入率 15.8% → 60% (H22) (H25) ・農業共済台帳システムの本格稼働	・H26年度までに畑作物(さとうきび)共済と園芸施設共済の加入率を全国平均並の70%に向上させることを目指す。 ・損害防止技術の普及啓発等によりH33年度までに共済掛金率を全国並に低減することを目指す。 ・県全域を網羅した農業共済台帳の整備により、畑作物(さとうきび)共済と園芸施設共済の有資格農家の把握による引受推進や損害防止対策等に活用していく。	

H25活動目標(指標):平成25年度における当該事業の主な取組又は事業量をあらわしたもの。

H25成果目標(指標):平成25年度における当該事業の実績や成果をあらわしたもの。なお、成果目標(指標)は事後評価を行う時期(毎年夏頃)までに把握できるものを記載している。

平成25年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H25成果目標（指標）	今後の展開方針	備考
			H25事業内容	H25活動目標（指標）			
88	分みつ糖振興対策支援事業費	H25 ～ H33	分みつ糖製造事業者の経営安定を目的に、 ①気象災害等によるコスト増高 ②省エネルギーまたは環境対策に資する施設整備 ③離島等においてさとうきび原料の取扱量などから現状のコストが著しく高く、急激なコスト低減が困難な場合について、製糖業者に対して経費の一部助成を行う。	①気象災害等影響緩和対策 10工場 ②製造合理化対策 7工場 ③離島条件格差補填対策 2工場	地域社会の維持・形成を目指した製糖企業の経営安定 10工場	H26年度以降も引き続き10工場に対して支援を行う。	(補足説明) 「製糖企業の経営安定について」 気象災害対策や合理化対策等必要な助成措置を行うことで、製糖工場が適正に操業し、さとうきび農家の経営安定及び地域経済の発展に寄与することから、「分みつ糖製糖工場の継続的かつ安定的な操業」をもって「経営安定」としている。
89	含みつ糖製糖施設近代化事業	H25 ～ H33	製糖事業者の安定操業を確保し、地域の基幹産業「さとうきび・糖業」の持続的振興を図るため、製糖事業者の経営体質強化のための製糖事業者が取り組む製造コストの低減、品質の向上及び衛生管理の徹底等のための施設整備等を支援する。 平成25年度は、西表工場(竹富町)の建て替えを行う。	近代的な製糖施設の整備への助成 1カ所	安全・安心で高品質な黒糖の生産力向上 現状処理量 80t/d → 施設整備後処理量100t/d	H28年度まで、年間1カ所ずつ整備予定。	
90	含みつ糖振興対策事業費	H25 ～ H33	含みつ糖地域のさとうきび農家及び製糖事業者の経営安定化を図ることにより、これら離島地域での農業・社会経済の維持・発展を図ることを目的に、 ①含みつ糖の製造コストに関する不利性の緩和 ②気象災害等によるコスト増高 ③省エネルギーまたは自然環境保護対策に資する機器整備 ④含みつ糖の安定供給・差別化等に向けた協同の取組等に対する経費の一部助成を行う。	・製造コスト不利補正の緩和対策 8工場 ・気象災害等影響緩和対策 8工場 ・製造合理化対策1工場 ・安定供給対策 8工場	地域社会の維持・形成を目指した製糖企業の経営安定 8工場	H26年度以降も引き続き年間8工場に対して支援を行う。	(補足説明) 「製糖企業の経営安定について」 さとうきび生産農家への原料代の支払が滞りなく行われ、かつ製糖工場の操業が次年度も維持できるような経営をもって「経営安定」としている。
91	県産食肉ブランド国内外流通対策強化事業	H25 ～ H28	国内外における県産食肉ブランド力強化のため、香港における県産食肉物流結節拠点としての流通保管施設によるコールドチェーン運用やアグーブランド豚トレーサビリティ導入等を行う。 平成25年度は、香港現地において流通保管施設開運を運用するとともに、県内において生産段階から流通段階までのアグーブランド豚トレーサビリティシステムの構築と試験的運用を実施する。	・香港現地流通保管施設の試験的運用 1施設 ・アグーブランド豚トレーサビリティシステムの構築、試験運用の実施	海外輸出にかかる流通量(香港への県産食肉および食肉加工品の輸出量)前年比20%増 アグーブランド豚トレーサビリティシステムの試験運用による流通段階における課題の把握	H25～H27年度 流通保管施設運用による需要拡大及びトレーサビリティシステムの運用規模拡充 H28年度 助成事業への展開を検討	

H25活動目標（指標）：平成25年度における当該事業の主な取組又は事業量をあらわしたものの。

H25成果目標（指標）：平成25年度における当該事業の実績や成果をあらわしたものの。なお、成果目標（指標）は事後評価を行う時期（毎年夏頃）までに把握できるものを記載している。

平成25年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H25成果目標（指標）	今後の展開方針	備考
			H25事業内容	H25活動目標（指標）			
92	系統造成豚等利活用推進事業	H25 ～ H28	生産性の高い効率的な養豚経営を支援するため、市町村が行う優良種豚の貸付事業における、種豚購入に対して補助を行う。	市町村が農家へ系統造成豚等を貸し付ける頭数135頭/年	系統造成豚等を年135頭貸し付けることによる、養豚農家の生産性向上に向けた種豚改良の推進	系統造成豚の普及により、1母豚あたりの産子数の増加を目指す(9→10頭)	
93	おきなわ山羊飼養・流通消費促進事業	H25 ～ H26	繁殖性及び産肉性の高い山羊の作出・普及のため、研究・肉質調査を実施する。また、山羊飼養頭数の増頭と生産消費拡大を推進するため、飼養試験や試食会などを行う。	山羊肉分析件数 20件 山羊肉試食会の開催 1回	産肉性の高い山羊の作出に向けたデータ蓄積 14項目 試食会参加事業者数 15事業者		
94	オガコ養豚普及促進事業	H25 ～ H26	養豚における環境問題の改善効果に優れ、効率的な豚ふん尿の再利用が図れるオガコ養豚方式の普及を促進する。平成25年度は、オガコ養豚の実証展示豚舎を設置し、課題の検証やデータ収集を行うほか、豚舎改修などオガコ養豚方式導入に係る費用を助成する。	・オガコ養豚に係る実証展示豚舎の設置(2戸) ・オガコ豚舎改修等への助成	・オガコ養豚方式導入農家数6戸 (県内養豚農家のうち、オガコ養豚方式採用農家割合5%→7%)		(出典)平成23年12月末家畜・家さん等の飼養状況調査結果(沖縄県畜産課)
95	沖縄型畜産排水対策モデル事業	H25 ～ H26	排水規制の強化に適切に対応する処理技術や液肥化による再利用技術等の検討及び普及を図るため、畜舎排水実態調査等の実施や畜産排水対策基本方針の策定等を行う。平成25年度は、県内畜産排水の実態調査、畜産排水対策協議会・部会の開催、新技術・優良事例の情報収集などを実施する。	・県内畜産排水の実態調査実施(対象農家40戸) ・畜産排水対策技術の優良事例の検証(2事例) ・検討協議会等の開催(3回)	畜産排水対策指針策定に向けた ・県内畜産排水の実態把握 ・県内畜産排水活用の優良事例の収集	H26年度 畜産排水対策指針策定、沖縄県版指導者用マニュアル作成	
96	畜産環境基盤整備事業	H25	安心・安全・高品質な県産食肉の安定供給体制の維持を図り、名護市が推進する「金融IT国際みらい都市構想」を実現するため、同市豊原地区に位置するプロイラー肥育施設の名護市田井等地区への移転を支援する。	プロイラー肥育農場の施設整備 1 施設	・県産食肉の安定供給体制の維持(プロイラー肥育施設の完成)	H26年度 供用開始	
97	肉用牛生産振興特別対策事業	H25 ～ H31	機械化による家畜の飼養規模拡大、農作業の軽減のため、農業機械導入、農業機械格納のための農具庫整備、畜産担い手育成総合整備事業で導入した農業機械の更新の費用を補助する。	農業機械整備費補助30件	草地面積拡大による自給粗飼料の確保及び品質・生産性向上 事業実施地区草地面積 H24 0ha→H25 10ha		(今後の展開方針) 草地面積拡大 毎年10ha増加

H25活動目標(指標):平成25年度における当該事業の主な取組又は事業量をあらわしたものの。

H25成果目標(指標):平成25年度における当該事業の実績や成果をあらわしたものの。なお、成果目標(指標)は事後評価を行う時期(毎年夏頃)までに把握できるものを記載している。

平成25年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H25成果目標（指標）	今後の展開方針	備考
			H25事業内容	H25活動目標（指標）			
98	自給型畜産経営飼料生産基盤構築事業	H25～H27	自立した新しい酪農経営を展開するため、モデル地区に飼料用サトウキビ等の長大飼料作物の導入と専用収穫機械を一体的に整備して飼料生産基盤を構築する。 平成25年度は、モデル地区に飼料用サトウキビ等の長大飼料作物の導入と専用収穫機械を一体的に整備する。	・飼料用サトウキビ等及び専用収穫機械の導入 2地域（モデル）	飼料生産基盤の強化 2haの作付け面積の増加	H26年度 栽培開始（2ha→10ha） H27年度 作付け面積拡大（10ha→20ha）	
99	農林水産業活性化推進拠点整備事業	H25～H27	農山漁村の活性化を図るため、市町村をまたがる広域的なモデル地域において交流拠点となる組織・体制を構築し、グリーン・ツーリズムを推進するほか、地域資源と他産業との連携による6次産業化を推進する。 平成25年度は、H24年度に設定したモデル地域における組織・体制の構築に向けた体験交流メニューの組立・開発等を行う。	・体験・交流メニューの組立・開発（1カ所：モデル地域） ・地域交流拠点組織の運営体制の検討	・地域交流拠点組織設立 1組織 ・地域交流拠点組織設立マニュアル（運用計画）の策定	H26～27年度：離島のモデル地域において広域的な交流拠点体制を構築する。	
100	グリーン・ツーリズム支援事業	H25～H27	現在、農家民宿を利用している3割程度の学校の生徒の一部に「心のケア」が必要な方々があり、その方々に対し農家民宿の実践者が十分な対応ができず、利用者に満足してもらえない場合がある。 このような状況を改善するため、農家民宿を行っている実践者に研修等を行う。	・グリーン・ツーリズム実践者研修会の開催及び研修プログラムの検討 5圏域	・実践者研修プログラムの開発及び課題の把握	H26～27年度：平成25年度で開発したプログラムを活用し引き続き研修会を開催していく。	
101	地域水源利活用調査事業	H25	石灰岩地域等の農業用水の確保が困難な地域において、よりかんがい効率の高いかんがい技術の導入や自然湖沼の利活用等による新たな水源確保手法の検討及び事業の導入の可能性に向けた各種調査を実施する。 平成25年度は、試験ほ場での各種調査（かんがい諸元に関する調査や作物生育調査等）を継続して行うとともに、県内の未活用水源の利活用調査等を行う。	・かんがい諸元調査 ・節水かんがい導入実証3箇所 ・未活用水源調査1箇所	新たな水源確保手法の確立に向けたデータの蓄積及び課題の把握	試験ほ場での実証調査及び未活用水源の利活用調査を行い、実用化を図る。	
102	再生水等循環利用型農業確立モデル事業	H25～H27	農業用水の安定確保（量、水質）が困難な地域における、水源確保手法の一つとして下水放流再生水の利活用による水資源循環型システムの導入の可能性について各種調査を実施する。平成25年度は、モデル地域における水需給計画（案）を策定するとともに、再生水利用については検討委員会を開催し、利用可能量調査及び課題解決のための方針を明らかにする。	・営農状況調査及びかんがい利用方式等検討 1地域（モデル） ・再生水利用可能性検討1地域（モデル） ・検討委員会の開催 3回	モデル地域における水需給計画（案）の策定	H26～27年度は、再生水利用に向けた各種調査、リスクコミュニケーションを実施し、モデル地域における再生水等を利用した水利用システムを構築するとともに、再生水利用にあたっての水質基準、管理基準を検討する。	

H25活動目標（指標）：平成25年度における当該事業の主な取組又は事業量をあらわしたものの。

H25成果目標（指標）：平成25年度における当該事業の実績や成果をあらわしたものの。なお、成果目標（指標）は事後評価を行う時期（毎年夏頃）までに把握できるものを記載している。

平成25年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H25成果目標（指標）	今後の展開方針	備考
			H25事業内容	H25活動目標（指標）			
103	赤土対策進捗管理システム開発事業	H25 ～ H26	「農地」における各種赤土等流出防止対策効果を数値検証し、その進捗を視覚的に管理・運用するためのシステム開発を行う。 平成25年度は、3市町村において、既存資料の収集及び現地調査を踏まえた赤土等流出の現状把握を行う。	・現地調査（地形、営農条件把握） ・効果的な進捗管理手法の検討	農地からの赤土等流出の現状を踏まえた進捗管理システムの開発 3市町村	農地における赤土等流出削減目標量の算出（赤土等流出防止基本計画（案）と関連）	
104	琉球石灰岩地帯における貯水池の建設工法確立事業	H25 ～ H26	本県特有の特殊土地域（石灰岩地域）に起因する構造物の亀裂等の防止を図るため、地盤条件に適応した貯水池の管理補修手法等、沖縄型貯水池建設工法を検討・確立する。 平成25年度は、調査工事を行い検討委員会にて漏水の原因究明を行う。	調査工事及び沖縄型建設工法の調査業務の実施 ○実証事業（調査工事及び調査業務）1箇所 ○検討委員会の開催 2回	沖縄型貯水池建設工法の確立に向け解決すべき課題の把握	H26 沖縄型建設工法の確立	
105	沖縄型海岸整備促進事業	H25 ～ H29	沖縄県における「利用、親しみやすい海岸」、「亜熱帯特有の絶滅危惧種等の生息環境保全」及び「独自の暑さ対策、海岸環境保全」を目的とした海岸整備指針を策定し、沖縄の特性にふさわしい海岸整備を実施する。 平成25年度は沖縄型海岸整備指針の検討を行う。	既存資料検討 護岸状況調査の実施 アンケート調査の実施 聞き取り調査の実施 検討委員会の開催 1回	沖縄型海岸整備指針の検討（沖縄型海岸整備指針（骨子案）の作成等）	平成26年度以降 沖縄型海岸整備指針の策定実施設計及び実施箇所の施工	
106	沖縄型資源循環利用システム構築事業	H25 ～ H27	林業及び山村地域の振興を促進するため、造成未利用地等を有効活用し、本県特有の亜熱帯性気候を活かした早生樹種等の有用未利用樹種による森林整備を実施し、沖縄に適した資源循環型施業の確立を図る。また、今後の県産材活用に係る新たなシステムの構築を図る。	・造成未利用地を活用した森林整備 ・県産木材ビジネスシステムに関する調査及び検討	・造成未利用地を活用した森林整備面積：2ha ・県産木材ビジネスシステムの問題点の抽出及び解決策の策定	・沖縄県造林指針の改正（造林指定樹種の追加） ・県産木材流通システムの構築及び県産木材製品開発	
107	やんばる多様性森林創出事業	H25 ～ H27	やんばる型森林業推進（案）に基づき、国頭村、東村、大宜味村の森林地域において、環境に配慮した森林施業や環境保全対策の検討を行う。	・森林施業等実証試験（3回） ・環境に配慮した作業システムの選定	国頭村、東村、大宜味村における森林整備等の計画への反映（2計画：北部地域森林計画、県営林経営計画）	「林業生産区域」における施業指針等の策定	
108	沖縄らしいみどりを守ろう事業	H25 ～ H28	沖縄らしい亜熱帯島しょ特有の自然環境や景観を病害虫から保全することにより、沖縄の観光、文化及び産業の振興に寄与するため、森林病害虫の調査や防除技術の研究、及び防除対策を実施する。	・天敵昆虫防除技術の開発研究の実施 ・被害木等の駆除量 1,000㎡	・天敵昆虫の年間増殖数：1万頭 ・松くい虫被害量 14,330㎡→13,500㎡（H22）（H25）	（今後の展開方針等） ・森林病害虫防除マニュアル等を作成 ・松くい虫被害量の更なる減少（H27：12,700㎡）（出典）	

H25活動目標（指標）：平成25年度における当該事業の主な取組又は事業量をあらわしたものの。

H25成果目標（指標）：平成25年度における当該事業の実績や成果をあらわしたものの。なお、成果目標（指標）は事後評価を行う時期（毎年夏頃）までに把握できるものを記載している。

平成25年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H25成果目標（指標）	今後の展開方針	備考
			H25事業内容	H25活動目標（指標）			
109	保安林環境整備事業	H25 ～ H27	保安林内に植栽したモクマオウが30年から40年経過し急激に樹勢が衰え、台風等によって幹や枝が折れ、隣接する住宅、農地、道路等公共施設などに飛散し県民の生活に悪影響を及ぼしている。また、枯れた巨木に倒木等の危険があり、海浜の安全利用の面から課題となっており、衰退したモクマオウの幹、枝の剪定等と危険な枯れ木の伐採及び保安林の機能を維持するため伐採後に潮風強い他の樹種を植栽する予定である。	保安林整備地区 4地区	保安林整備面積：0.4ha	平成27年度までに12地区(1.2ha)を整備する。	
110	沖縄沿岸域の総合的な利活用推進事業	H25 ～ H28	減少傾向が顕著である沿岸性水産資源の回復・持続的利用に向け、漁獲実態、資源動向、生態情報、沿岸及び陸域の環境情報を集積、分析を行い、水産物、沿岸環境の総合的な管理手法、利活用方法を検討する。 平成25年度は、前年度に続き大学等複数の研究機関と連携し、水産重要生物の漁獲実態、生態、遺伝的集団構造、成育場環境等の調査を拡充するとともに、各海域の環境、利用構造等を考慮し、管理策を具体化する。	漁獲実態調査、資源動向調査、環境情報収集（4海域） 生態情報収集（全海域） 検討委員会の開催（8回）	4海域（北部・金武湾・中城湾・八重山）における管理方針案策定	各海域における検討体制の樹立	
111	太陽の恵み利用型養殖実用化事業	H25 ～ H27	海藻類及びシャコガイ類は、給餌が不要で太陽の光を受けて生長する。これまでモズクやクビレズタの他、クビレオゴノリ等の新規海藻やシャコガイ類についても技術開発が行われているが、実用化までは至っていない。そこで、本事業において、養殖対象種に適した養殖技術開発と実用化試験を行う。 平成25年度は、クビレオゴノリ、ヒジキ、キリンサイ、シャコガイの対象地区における養殖試験、実態調査を実施する。	実用化試験の実施 9地区（11件）	実用化に向けたデータ蓄積及び課題抽出 4品目（クビレオゴノリ、ヒジキ、キリンサイ、シャコガイ）	先進漁業者との連携	
112	産地漁協ビジネス連携新商品開発支援事業	H25 ～ H26	我が国唯一の熱帯性海域で漁獲される水産素材の付加価値向上と観光需要への対応を図るため、各地域の地先水産物の新商品開発の支援等を行う。 平成25年度は、マッチングフェア、水産加工品開発助成、FISH-1グランプリの開催、販路開拓支援を行う。	水産加工品開発助成 8団体以上	新しい水産加工品の創出 15商品	水産加工品の創出数 H26年度 約15商品	
113	持続的な漁業生産額拡大のためのマーケティング支援事業	H25 ～ H28	漁業生産額の拡大を図るため、魚種毎のマーケティング方策の作成、プロモーション、効率的な物流システムの実証試験を実施する。 平成25年度は、車海老、ソデイカ等のマーケティング方策を作成。販促は前年度マーケティング方策を作成したマグロ類、カジキ類、生モズク等で実施。物流試験はマグロ類の輸送試験を継続して実施する。	市場調査の実施 5箇所 戦略的プロモーションの実施 2魚種以上 大都市圏への物流試験	・マーケティング方策の策定 ・プロモーションの実施による流通量増大（プロモーション実施期間中、対象店舗等における対前年取扱量の増） ・効率的な物流システムの構築に向けた試験データの蓄積（2ルート分）	マーケティング方策に基づくプロモーションの実施	

H25活動目標（指標）：平成25年度における当該事業の主な取組又は事業量をあらわしたものの。

H25成果目標（指標）：平成25年度における当該事業の実績や成果をあらわしたものの。なお、成果目標（指標）は事後評価を行う時期（毎年夏頃）までに把握できるものを記載している。

平成25年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H25成果目標（指標）	今後の展開方針	備考
			H25事業内容	H25活動目標（指標）			
114	海藻成分の保健的価値向上による新商品開発事業	H25 ～ H28	オキナワモズクに含有している機能性成分について、ヒトの健康維持や疾病に対する予防効果を明らかにし、そのデータを元に付加価値の高い市場を創出していく。 平成25年度は、特定保健用食品、機能性胃腸症、抗ガン作用のエビデンスの各分野において試験実施計画を策定する。	オキナワモズクの高付加価値化に向けた研究及びマーケティングへの助成 1団体	各分野の試験実施計画の策定	試験実施計画に基づく、ヒトの健康維持に対して、各分野におけるエビデンスの確立	
115	養殖ハタ類の国際的産地形成推進事業	H25 ～ H26	養殖ハタ類の量産及び消費拡大を図るため、低コスト型陸上養殖システムの開発、水無し輸送技術の普及及び県内における販売促進事業を実施する。 平成25年度は、試験規模での飼育試験と平行し、実用化試験を開始する。また、販路開拓・販売促進に係る水無し輸送技術の改良と、生産者を中心とした検討会を開催する。	・低コスト型陸上養殖試験の実施 ・水無し輸送技術の改良試験 ・販路開拓・販促検討会の開催 ・販売促進活動の実施	・実用規模での問題点抽出と、試験規模における飼育データの解析とシステムの改良 ・水無し輸送で、90%の生残率を維持	H26年度 低コスト型陸上養殖システムの確立	
116	漁業者の安全操業の確保を支援する事業	H25 ～ H28	漁業者の安全操業を確保し、緊急時の迅速な通報体制を整備するため、広域通信が可能な無線機の設置を支援する。	広域通信が可能な無線機(150w,25w)の設置補助 50隻	本事業により無線機を設置した漁船の海難事故による死亡者及び行方不明者0人	H26～28年度までに、約160隻の漁船に無線機を設置することを目指す。	
117	おきなわ新産業創出投資事業	H25	本県の新産業の核となる中小企業の成長を促進するため、有望なベンチャー企業に対し、投資や研究開発補助金による資金供給及びベンチャーキャピタルや産業振興公社によるハンズオン支援を実施する。	・投資件数 3件 ・研究開発補助件数 8件	研究開発補助企業の商品化実現 2件		
118	グローバル高度人材育成産業創出促進事業	H25	アジア・太平洋地域に近接した地理的特性や温暖な気候といった本県の優位性を踏まえ、国内外における企業独自の研修活動の拠点形成を図るため、研修関連産業の立地可能性を調査する。	○研修関連産業実態調査 ○立地条件整理及び経済波及効果分析 ○沖縄県の優位性、立地可能性要件調査	県内への研修関連産業立地の可能性の検証(判断)	H26年度に研修関連産業立地へ向けた具体的取り組み	
119	沖縄型上場基盤整備促進事業	H25 ～ H26	県内ベンチャー企業の上場を促すとともに、国内外の投資家による県内ベンチャー企業への投資を促進するため、ベンチャー企業の育成及び上場の支援を行う機関(株 OKINAWA J-Adviser)の運営に対し補助する。	指定アドバイザー契約5社 コンサル契約5社 技術評価契約5社	TOKYO PRO Marketへの上場企業件数 2件		

H25活動目標(指標):平成25年度における当該事業の主な取組又は事業量をあらわしたものを。

H25成果目標(指標):平成25年度における当該事業の実績や成果をあらわしたものを。なお、成果目標(指標)は事後評価を行う時期(毎年夏頃)までに把握できるものを記載している。

平成25年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H25成果目標（指標）	今後の展開方針	備考
			H25事業内容	H25活動目標（指標）			
120	ライフスタイルイノベーション創出推進事業	H25 ～ H28	大学等の有望な研究成果を活用した県内中小企業の高度化及び新事業の創出を図るため、県内外の大学研究機関等と県内企業とのマッチング支援及び産業振興や県民生活の向上に結びつく産学共同研究開発を実施する。	産学共同研究支援件数 11件	・本事業支援による大学等との共同研究に取り組む県内企業数11社 ・本事業支援による大学等との共同研究に取り組む企業の商品化実現 2件	H26年度の研究開発については、H24・H25年度継続分及び新規採択を予定。	
121	スマートエネルギーアイランド基盤構築事業	H25 ～ H26	島しょ型スマートグリッドモデル地域の形成を目指すため、再生可能エネルギー導入に伴う系統安定化対策技術等の実証実験や、EVバス・省エネ住宅等の普及促進を図る。 平成25年度は、分散型店舗における消費電力のエネルギーマネジメントシステムの実証や大規模な太陽光発電設備による出力データ取得と系統安定化対策の実証、垂熱帯型省エネ住宅ガイドラインの作成と実証住宅によるデータ収集及び改造EVバスの運用実証を実施する。	・分散型店舗における消費電力エネルギーマネジメントシステム実証対象件数 8件 ・太陽光発電導入量 1,384kw ・垂熱帯型省エネ住宅の実証住宅の選定数 10件 ・改造EVバスによる運用実証台数 2台	○クリーンエネルギー推定発電量 1.0×106kWh/年 【世帯換算 約2,800世帯分】 ○再生可能エネルギー導入容量 1,384kw 【年間二酸化炭素排出削減量 1,000t-CO ₂ /年】 ○再生可能エネルギー導入に伴う系統安定化対策に向けたデータの蓄積 ○建築物の省エネルギー対策に向けたデータの蓄積	H26年度 (1) システム導入店舗の拡大 (2) 太陽光及び風力発電設備による系統安定化対策の実施 (3) 垂熱帯型省エネ住宅ガイドラインの完成	
122	未利用資源・エネルギー活用促進事業（海洋温度差発電実証事業）	H25	最大出力50キロワットの実証プラントにより、海洋深層水及び表層水を利用して連続して運転・発電させ、天候、気温、海水温の変化に伴う発電量等を計測するとともに、安定した出力が得られるよう海洋温度差発電に係る技術に関する実証試験を行う。	・海洋温度差発電実証プラントの連続運転及び発電量計測 12か月	・実証プラントの連続運転（発電）12か月 ・海洋温度差発電技術の確立に向けたデータの蓄積		
122	未利用資源・エネルギー活用促進事業	H25	県内における潮流発電、波力発電などの海洋再生可能エネルギーの利用可能性を調査するとともに、総合海洋政策本部が地方公共団体の申請により設置するとしている海洋再生可能エネルギーの実証フィールドの設置可能性も併せて調査する。	・海洋再生可能エネルギーの利用等可能性調査 ・海洋再生可能エネルギー実証フィールドについて総合海洋政策本部への申請	・海洋再生可能エネルギーの利用適地の選定 ・海洋再生可能エネルギー実証フィールドについて総合海洋政策本部への申請		
123	離島地域エネルギー自給高度化支援事業	H25 ～ H26	離島地域におけるエネルギーの安定確保のため、宮古島のバイオエタノール燃料実用化生産プラントを活用し、蒸留残渣液等の高付加価値化の研究開発に対して支援する。 平成25年度は、バイオエタノール燃料の生産過程から産出される原料由来有価物が肥料化、飼料化に適したものかを判断するため、蒸留残渣液及び残渣酵母に含まれる、有効成分、機能性成分及び成分分析の実証研究を行うと共に、堆肥開発として多くの作物での栽培試験及び、飼料開発として市場調査の結果から対象となる家畜を選定し、投与試験を実施する。	①蒸留残渣液の高付加価値化 ・肥料調整及び栽培試験3回 ・飼料調整及び投与試験2回 ②残渣酵母の高付加価値化 ・肥料調整及び栽培試験2回	・栽培試験、投与試験による効果の把握及び効果的な配合割合の決定 ・使用酵母、仕込み条件の決定	H24年度、H25年度の研究・試験で判別した結果をもとに、商品化に向けた検討を行う	

H25活動目標（指標）：平成25年度における当該事業の主な取組又は事業量をあらわしたものの。

H25成果目標（指標）：平成25年度における当該事業の実績や成果をあらわしたものの。なお、成果目標（指標）は事後評価を行う時期（毎年夏頃）までに把握できるものを記載している。

平成25年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H25成果目標（指標）	今後の展開方針	備考
			H25事業内容	H25活動目標（指標）			
124	製造業振興物流対策事業	H25 ～ H28	物流コストの最適化を図り、県産品の域外出荷を拡大するため、製品の共同輸送等による物流体系の効率化、再構築のためのモデル事業を企業からの提案も活用し、実証実験として実施する。	県産品出荷拡大に向けた新たな物流モデル構築等の実証実験の実施 参加事業者数：5社	既存物流モデルと新たな物流モデルにおける詳細な物流コストの把握・検証	平成24・25年度の検証結果を踏まえ、物流ネットワークの整備・改善を推進する。	
125	県産品拡大展開総合支援事業	H25 ～ H33	県産品の販路拡大を総合的に支援するため、食品分野においては、主に国内を中心に、工業製品分野においては海外展開を目的として、県産品の商品特性の浸透を図るためのプロモーション事業や、商品開発支援、ビジネスマッチング、専門家による指導・助言、市場でのマーケティング調査等を実施する。	【食品分野】 県産品の販路拡大に向けた企業への支援（国内）25社（H25） 【工業製品分野】 工業製品の販路拡大に向けた企業の支援（海外）8社（H25）	【食品分野】 H24県産品販売実績（指標）の5%増（5,960,000千円→6,258,000千円） 【工業製品分野】 本事業を活用した海外での売上金額 25,000千円（H24）→80,000千円（H25）		
126	沖縄国際航空物流ハブ活用推進事業	H25 ～ H33	国際航空物流ハブを活用した臨空型産業の企業誘致、海外航空路線の就航誘致、県産品の販路拡大、外国人観光客の誘客を図るため、企業誘致セミナーの開催や、メディア招聘、コンテナスペース借り上げ、県産品販路拡大のためのプロモーション、認知度向上のためのプロモーション等を行う。	企業誘致セミナー開催件数 2件 航空コンテナ借り上げ台数 444台 航空会社メディアツアー 招聘都市数 6都市	臨空・臨港型産業における新規企業立地数 47社 → 59社 (H23) (H25) 県産品の航空貨物取扱量 214トン → 264トン (H23) (H25) 国際線定期便週間就航便数 45便 → 56便 (H23) (H25)		
127	臨空・臨港型産業集積支援事業	H25 ～ H26	臨空・臨港型産業の早期集積及び国際物流拠点化を促進するため、那覇空港の国際航空物流ハブ機能を活用した国際物流拠点設置を検討している企業や新たに物流事業を計画している企業に対して、施設整備費や施設賃料等の一部助成を行う。	進出企業の初期投資費用補助件数 1件	新規進出企業による雇用者数 0名 → 15名 (H23) (H25)		
128	航空機整備基地整備事業	H25 ～ H28	航空機整備産業の誘致及び航空関連産業クラスターの形成を目的とした格納庫と施設の整備に関する基本計画及び設計業務を実施する。	航空機整備産業誘致の基盤となる航空機整備基地の整備に向けた施設利用計画及び施規模等の検討	航空機整備基地等の建設に向けた基本計画及び基本設計の策定完了	格納庫を整備し、入居及び関連企業の誘致を行い、航空関連産業クラスターの形成を図る。	

H25活動目標（指標）：平成25年度における当該事業の主な取組又は事業量をあらわしたものの。

H25成果目標（指標）：平成25年度における当該事業の実績や成果をあらわしたものの。なお、成果目標（指標）は事後評価を行う時期（毎年夏頃）までに把握できるものを記載している。

平成25年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H25成果目標（指標）	今後の展開方針	備考
			H25事業内容	H25活動目標（指標）			
129	沖縄サポーターインダストリー基盤強化事業	H25	国際的にも高い水準のものづくり人材を育成するため、沖縄県工業技術センターに金属部品や金型を製作するための最先端機器を導入する。 平成25年度は非接触3次元測定機を導入するとともに企業との共同研究を実施する。	・先端機器の整備1件 ・先端機器を活用した県内企業との共同研究 2件	・先端機器の利活用件数190件 ・総合的な金型製造技術者の育成8名		(補足説明) 先端機器の利活用については、共同研究企業の技術者の他、人材育成に関する企業の技術者等による活用を予定。
130	オキナワものづくりネットワーク構築事業	H25 ～ H26	県内製造業の企業間連携を促し競争力強化を図るため、研究開発(企業共同体等による共同研究、試作品開発)・専門家招聘による技術研修・企業間マッチングを一体的に実施する。	・企業共同体等への研究・試作品開発支援 3社 ・ものづくりに関するセミナーの開催 1件	・採択案件の実用化 45%		(出典)県調査による集計(定義) 実用化:試作品ができあがり、事業化に向けて準備中 (算出根拠) 経済産業省の地域イノベーション創出研究開発事業の製造技術分野の実用化率42%の同等の水準に設定。 例:4件の事業が完了し、2件が実用化に成功した場合実用化率は、50%となる
131	沖縄県縫製業新展開促進事業	H25 ～ H26	中小・零細企業の多い県内衣類縫製産業の競争力強化を図るため、縫製技術力向上研修、市場動向の調査及び分析、コーディネーター配置による県外・海外メーカー-OEM提携先の誘致等を一体的に実施する。	・県外派遣研修:30人 ・県内研修:164人 ・県外展開する企業支援数 3件	・縫製技術者の育成及び縫製技術力の向上(新アイテム縫製技術の習得)	(今後の展開方針) 布帛半袖のかりゆしウェア中心から、技術力の向上により、長袖シャツやニットシャツなどの新アイテム縫製技術の習得を図る。	(補足説明) 「縫製技術力の向上について」 技術の習得状況については、本事業で指導を行う県外企業が認定することとしている。これらの企業は、有名ブランド等からのOEMを受託するなど高い技術力を有しており、長そでシャツやニットシャツなど、新アイテムの展開につなげられる技術水準を習得できているか検証を行う。
132	泡盛域外出荷拡大支援事業	H25 ～ H26	泡盛のブランド力を向上させ、域外出荷拡大を図るため、泡盛の持つ、商品特性や歴史・文化的背景を活かして、商品開発・販売展開支援、プロモーションによる情報発信及び調査研究事業を総合的に実施する。	・積極的に県外展開する企業支援数 2件 ・琉球泡盛調査研究事業支援件数 2件	泡盛の県外出荷数量 3, 282KL(H23)→4, 000KL(H25)		(出典) 沖縄県酒造組合調査(生酒の出荷数量)

H25活動目標(指標):平成25年度における当該事業の主な取組又は事業量をあらわしたものの。

H25成果目標(指標):平成25年度における当該事業の実績や成果をあらわしたもの。なお、成果目標(指標)は事後評価を行う時期(毎年夏頃)までに把握できるものを記載している。

平成25年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H25成果目標（指標）	今後の展開方針	備考
			H25事業内容	H25活動目標（指標）			
133	戦略的製品開発支援事業	H25 ～ H26	競争力の高いものづくり産業の創出を図るため、本県の地域資源や特性を活用し、県内企業を中心とした産学官連携等による付加価値の高い製品開発プロジェクトに対して開発費の助成を行うとともに、プログラム・オフィサーによるハズオン支援を実施する。	支援プロジェクト件数：2件	・採択案件の実用化 45%		(出典)県調査による集計(定義) 実用化：試作品ができあがり、事業化に向けて準備中 (算出根拠) 経済産業省の地域イノベーション創出研究開発事業の製造技術分野の実用化率42%の同等の水準に設定。 例：4件の事業が完了し、2件が実用化に成功した場合実用化率は、50%となる
134	島しょ型環境システム海外展開推進事業	H25 ～ H26	県内中小企業の海外展開を促進し雇用の創出を図るため、県内で安定的に稼働している廃棄物や水処理等の島しょ型環境システムを、海外島しょ地域に対し展開を図ろうとする県内中小企業に対し補助する。	・海外展開する企業支援数 3件	島しょ型環境システムの海外展開 3カ国(実証試験)	事業終了後に、企業独自に海外展開が実施できる企業の育成を図る。	
135	微生物等を活用した汚染土壌の浄化処理技術開発事業	H25 ～ H26	微生物等の生物資源を活用し、油やダイオキシン等の有害物質に汚染された土壌を浄化する技術を持つ企業の育成を図るため、県内企業・大学・コンサル等で構成する企業コンソーシアムに対し補助する。	微生物等を活用した土壌浄化工法を開発する企業支援数 5件	実用化に向けた本格的な実証研究による、浄化技術の有効性(環境基準の達成状況)の確認	微生物を活用した土壌浄化技術を持つ企業の育成を図る。	
136	電子医療情報を活用したビジネスモデル事業性評価事業	H25 ～ H26	バイオベンチャーや健康食品産業の研究開発速度を向上させる環境を構築し、県内バイオ関連産業の振興を図るため、医療データを効率的に集積し活用する仕組みを構築し、有用性を検証する。	医療関連データを効率的に集積し、活用する仕組みの構築支援数 1件	医療関連データの蓄積・活用システムの本格運用開始	医療データの蓄積や活用の促進を図る。	
137	バイオ産業活性化支援事業	H25 ～ H26	県内バイオ関連産業の振興を図るため、研究成果を円滑に実用化につなげるための専門アドバイザー、異業種とのマッチング促進コーディネーターや研究アドバイザー等を配置するとともに、波及効果の高い先行研究に対し補助する。	バイオ関連先行研究補助4件	実用化に向けた実証研究への移行 2件	選定した企業に対して研究開発補助を実施するとともに、県内バイオ関連企業からの相談に対しアドバイス等を実施する。	

H25活動目標(指標)：平成25年度における当該事業の主な取組又は事業量をあらわしたもの。

H25成果目標(指標)：平成25年度における当該事業の実績や成果をあらわしたもの。なお、成果目標(指標)は事後評価を行う時期(毎年夏頃)までに把握できるものを記載している。

平成25年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H25成果目標（指標）	今後の展開方針	備考
			H25事業内容	H25活動目標（指標）			
138	バイオ関連中核施設整備事業	H25	県内生物資源を用いた新たな研究シーズを円滑に事業化に繋げていくために、既存の県有建物を活用した沖縄バイオ産業振興センターの整備を行ない、スタートアップ企業支援やポストインキュベーション機能を充実することで、バイオ関連産業の活性化及び企業の集積を図る。	沖縄バイオ産業振興センター施設の整備計画及び工事の実施	スタートアップ企業支援やポストインキュベーション機能の充実（沖縄バイオ産業振興センター供用開始）	バイオ産業関連産業の活性化及び企業の集積	
139	工芸産地組合高度化促進事業	H25 ～ H28	本県工芸産業の中核を担う工芸産地組合員の経営を高度化し、工芸産業の振興と魅力ある雇用の場を創出するため、工芸産地組合の次世代経営者の育成を行う。	・モデル産地組合に対し経営診断を基に、専門家を7ヶ月間派遣する。 ・県内17産地組合の次世代経営者で構成する次世代委員会を発足し、セミナーを(10回)国内の先進地視察を(2回)実施する。	・モデル産地組合の経営上の課題把握 ・次世代経営者の初歩的な経営知識の習得	・4モデル産地組合経営高度化支援。 ・4年間の事業期間で、51名の次世代経営者を育成する。	
140	工芸コンテンツ産業活用促進事業	H25 ～ H26	伝統工芸の新商品開発を促進するため、県外博物館等に所蔵されている沖縄の伝統工芸資源(素材や技術、図案など)の調査・収集・分析を行い、そのコンテンツに由来する試作品開発を通じ、市場ニーズに即した新商品を開発する人材を育成する。	データベース(リスト)300点を整備する。更にそれを精査したコンテンツ(素材)を50点を作成し、モデル製品を30点開発する。	コンテンツを活用したモデル製品開発(30点)に参画する工芸事業所数10事業所	H26年度 モデル製品開発	
141	工芸縫製・金細工技術者養成事業	H25 ～ H29	本県の工芸品を活用した工芸縫製製品、金細工製品の製造が出来る技術者を養成し工芸産業の振興を図るため、県外の高度技術者を招へいし、伝統工芸品を現代用途へと二次加工するための実践的な研修を実施する。加えて、H25年度からH29年度まで工芸縫製、金細工技術研修修了生、並びに産地推薦技術者を対象に商品開発、生産技術のスキルアップのための技術調査も実施する。	○工芸縫製研修(60日)手縫い縫製技術 ミシン縫製技術 ○金細工研修(60日)彫金技術、鍛金技術 鑄造技術 ○技術講習会 4回	○工芸二次加工技術者の育成 12名 (工芸縫製技術者6名、金細工技術者6名) ○商品開発・生産技術の向上を目的とした技術調査 12名		(補足説明) 「商品開発・生産技術の向上」について 平成24年度工芸縫製、金細工研修修了生及び工芸産地推薦の技術者12名により、先進地における素材、加工機、デザインなどの調査を実施

H25活動目標(指標):平成25年度における当該事業の主な取組又は事業量をあらわしたものの。

H25成果目標(指標):平成25年度における当該事業の実績や成果をあらわしたものの。なお、成果目標(指標)は事後評価を行う時期(毎年夏頃)までに把握できるものを記載している。

平成25年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H25成果目標（指標）	今後の展開方針	備考
			H25事業内容	H25活動目標（指標）			
142	沖縄型ビジネスモデル構築事業	H25 ～ H28	極めて特徴的な産業構造に対応するため、経済効果が大きいと見込まれる業界を対象に調査・分析を実施し、沖縄県の中小企業に最適なビジネスモデルを構築し、地域特性等を活かせる企業の育成を図るための経費 具体的には、以下の取り組みを行う。 沖縄県の中小企業に最適なビジネスモデルの構築に向け、マクロ(業界全体)、ミクロ(業界に属する個々の企業)双方の視点から、他都道府県の同一業種(または県内同業者)と比較した強み、弱み、課題、問題点及び改善の方向性を明らかにするため、経済効果が大きいと見込まれる業界(年度あたり1～2業界)について、外部環境の分析、アンケート調査の実施、業界に属する中小企業の経営診断(1業界当たり15社程度)、優良企業へのヒアリングを行う。	・県内の中小企業に最適なビジネスモデルの構築に向けた調査分析の実施 ・外部環境の分析、アンケート調査及び経営診断等 15社程度/業界(1～2業界)	生産・流通・経営等の現状と課題等を踏まえたビジネスモデル案の作成		
143	中小企業課題解決・地域連携プロジェクト推進事業	H25 ～ H33	経営基盤の強化を図るため、成長可能性のある県内中小企業や事業推進力の弱い小規模企業等による企業の枠を越えた地域連携体の有望プロジェクトに対し、経営コンサルティング、専門家派遣及び事業費補助等を行う。	プロジェクト採択件数 ・課題解決事業 22件 ・連携事業 19件	・プロジェクト実施による販売額増加見込額 1.5億円以上 ・採択した県内中小企業者の新規雇用者数 43人増		
144	国際物流拠点施設整備事業	H25	国際航空貨物ハブ事業の機能等を活かし、臨空・臨港型産業の早期集積を図るため、国際物流拠点産業集積地域那覇地区を拡張し、国際物流拠点施設(ロジスティクスセンター)を整備する。	ロジスティクスセンターの工事発注(建築、電気、機械、昇降機工事)	臨空・臨港型産業の早期集積に向けたロジスティクスセンター完成	整備施設へ企業を誘致する。	
145	国際物流拠点産業集積地域賃貸工場整備事業	H25	うるま市の国際物流拠点産業集積地域において、立地する企業の初期投資の軽減や早期操業を支援することにより企業誘致を促進するため、賃貸工場を整備する。また、企業を立地させることにより県内の製造業及び関連産業の振興を図る。	賃貸工場の整備 6棟 実施設計の実施及び工事発注 (建築、電気、機械)	企業誘致促進に向けた賃貸工場の完成 6棟	整備施設へ企業を誘致する。	
146	国内外企業誘致促進事業	H25	沖縄県の投資環境の認知度向上を図るとともに、積極的に沖縄への誘致促進を図るため、改正沖縄振興法に基づく新制度のPRを行うための広報事業(セミナー開催、企業訪問活動等)を行う。	展示会への出展回数 8回	視察ツアーへの製造業系参加企業(具体的に沖縄への立地を検討するに至った企業)数 12社		

H25活動目標(指標):平成25年度における当該事業の主な取組又は事業量をあらわしたものの。

H25成果目標(指標):平成25年度における当該事業の実績や成果をあらわしたものの。なお、成果目標(指標)は事後評価を行う時期(毎年夏頃)までに把握できるものを記載している。

平成25年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H25成果目標（指標）	今後の展開方針	備考
			H25事業内容	H25活動目標（指標）			
147	新たな組込システム検証基盤構築事業	H25	成長分野における産業の高度化を図るため、自動車・家電等に組み込まれる制御システムの開発工程における検証基盤（ソフトウェア等）の構築に対し補助を行う。 平成25年度は、組込ソフトウェアのモデル（設計図）を効率的に検証するために必要なツールの開発とコールセンターに寄せられる苦情（情報）を効率よく製品テストに活かす仕組みの構築に対して補助を行う。	組込システムの検証基盤の構築に対する補助	・組込ソフトウェアの検証基盤の構築及び製品ユーザの利用情報等を効率よく製品テスト等に活かす基盤の構築 ・組込システムの検証基盤の構築に従事し、専門知識の習得や技術力の向上が図られた技術者数 40名	H23年度からH25年度までの3か年の事業期間で、県内に組込システムの高度な検証基盤を構築	（補足説明） 本事業を通じて、県内企業（県内技術者）が有していなかった専門知識や高度な技術、利活用のノウハウ等を習得することができ、産業の高度化を担う人材の育成が図られる。
148	IT人材育成強化事業	H25～H28	情報通信関連産業の振興を担う人材を育成するため、システム開発業務等を通じた講座を実施し、県内ITエンジニアの知識・技術の高度化、強化を図る。	・実施講座数 100講座 ・総受講人数 1,040名	・受講終了者が自社で獲得した案件 2.8億円	・H24年度からH28年度までの5か年の事業期間で、新たなビジネスの開拓、創出、拡大を担う人材を重点的に育成。	（補足説明） ・成果目標算出方法 実案件を基に講座を実施するため、講座実施結果として、受講者の在籍する企業からの報告により算出予定。
149	モバイル機器等検証拠点形成促進事業	H25～H26	県内情報産業の技術蓄積と高度化を図るため、スマートフォン用OS「アンドロイド」に関する検証・認証システムの構築を行う県内事業者に対して補助を行うとともに、検証・認証サービス事業者の創業を促進するため、インキュベーション施設を整備する。 平成25年度は、①アンドロイド機器等の検証・認証手法の策定、②検証ツールの開発、検証ナレッジデータベースの構築、③検証ツールの海外版の開発と検証・認証手法の国際標準化に向けた活動に対して補助を行う。（平成26年度までの継続事業）	モバイル機器等の検証・認証システムの構築に対する補助	・モバイル機器等の検証、認証システムの一部構築 ・モバイル機器等の検証・認証システムの構築に従事し、専門知識の習得や技術力の向上が図られた技術者数 70名	H24年度からH26年度までの3か年の事業期間で、モバイル機器等の検証・認証ビジネスを集積させるための基盤を構築	（補足説明） 本事業を通じて、県内企業（県内技術者）が有していなかった専門知識や高度な技術、利活用のノウハウ等を習得することができ、産業の高度化を担う人材の育成が図られる。
150	沖縄型クラウド基盤構築事業	H25	クラウド・コンピューティング等の新たな高付加価値サービスの創出や国内外のバックアップ/リスク分散化拠点を形成し、企業立地の促進や情報通信関連産業の振興等を図るため、クラウド・データセンターの集積に必要な共通基盤とデータセンターを整備する。	・データセンター施設の工事発注（建築、電気、機械、昇降機工事）	・データセンター施設の整備完了	・データセンターのH26年度供用開始	

H25活動目標（指標）：平成25年度における当該事業の主な取組又は事業量をあらわしたものの。

H25成果目標（指標）：平成25年度における当該事業の実績や成果をあらわしたものの。なお、成果目標（指標）は事後評価を行う時期（毎年夏頃）までに把握できるものを記載している。

平成25年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H25成果目標（指標）	今後の展開方針	備考
			H25事業内容	H25活動目標（指標）			
151	クラウド拠点形成等促進事業	H25 ～ H26	クラウド・コンピューティングの拠点を形成し県内情報通信関連産業の振興を図るため、クラウド共通基盤システムの構築を支援するとともに、具体的なクラウド・アプリケーション及びリスク分散開発等に係るモデル事業を公募し支援する。	クラウド共通基盤システムの構築及びクラウド・アプリケーション及びリスク分散開発等に係るモデル事業に対する補助	新規サービス創出数 5件	データセンターのH26年度供用開始に向けて、県内企業が広く活用できるクラウド基盤の開発及び先行的モデル事業への開発補助を行う。	
152	アジアIT人材交流促進事業	H25 ～ H26	アジア（特に中国）のIT企業の県内誘致を促進するとともに、県内IT関連産業のアジア市場への展開を図るため、アジアIT企業の経営者及び高度技術者を招へいし、研修やフォーラム等を実施する。	アジアIT企業関係者の招聘により以下の取り組みを実施する。 ○IT技術者等誘引にむけた各種研修、視察等 ○アジアIT関連企業誘致にむけた県内業者とのネットワーク構築等 アジアIT人材招聘人数 18名	・本事業を利用して構築した人的ネットワークによるアジアIT関連企業との業務案件の獲得1件以上		
153	IT産業人材確保支援事業	H25 ～ H26	県内IT関連産業の活性化、更なる企業集積及び将来のIT人材供給を促進するため、人材・ビジネスマッチングを兼ねたIT関連産業の広報イベントや、IT企業と情報技術系学科を有する高校等との相互交流・訪問事業を実施する。	沖縄IT広報イベントの開催1回	・広報イベント参加者数4,500人 ・広報イベントにおけるシンポジウム参加者数 300人 ・広報イベントに作品を出展する学校数 18校		
154	クラウドオープンネットワーク国際研究開発拠点形成事業	H25 ～ H27	国内外の企業・ビジネス・人材が活発に交流・集積する拠点の形成並びに県内企業・人材の高度化を図るため、次世代型ネットワークとクラウド技術を融合する最先端国際研究開発機関の県内設置及び研究開発等活動への補助を行う。	・国際研究開発拠点開設 ・研究活動着手（ワーキンググループ2テーマ以上） ・国際会議開催1回 ・セミナー（ハンズオン）開催2回	・研究参画企業数20社 ・企業ヒアリング等に基づく次世代ネットワーク利用ケースの構築・実証 2件 ・国際会議による国内外技術者の来県者数300名、ハンズオン研修・セミナー等による県内人材育成数100名	H25年度からの3年事業の初年度においては拠点形成に向けた基盤づくりを行い、今後の研究開発成果の実用化及びアジア連携本格化につなげる。	
155	金融人材育成支援・投資環境PR事業	H25 ～ H26	金融特区での金融ビジネスの更なる集積及び高度化・多様化を促進するため、金融人材育成を支援するとともに、国内外において金融特区の投資環境をPRする。	・人材育成講座等 受講者数 のべ120人 ・首都圏等県外やアジア各地でのセミナー等開催数 国内 3カ所 国外 3カ所	・求職者講座における資格試験合格率 50% ・セミナー参加企業による金融関連企業等のビジネスマッチングを促進する。 セミナー参加者 200名		

H25活動目標（指標）：平成25年度における当該事業の主な取組又は事業量をあらわしたものを。

H25成果目標（指標）：平成25年度における当該事業の実績や成果をあらわしたものを。なお、成果目標（指標）は事後評価を行う時期（毎年夏頃）までに把握できるものを記載している。

平成25年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H25成果目標（指標）	今後の展開方針	備考
			H25事業内容	H25活動目標（指標）			
156	アジア金融情報センター構想策定事業	H25	金融特区を活用した県内産業の振興を図るため、日本とアジアの金融市場の連携等、金融特区の活用策について調査・研究を行い、金融特区の活性化に向けた構想を策定する。	金融特区における金融ビジネスの集積・高度化に向けた調査	金融特区における金融ビジネスの集積・高度化に向けた基本構想の策定（アジア市場との連携、アジア資金の取り込み）	構想に盛り込まれたアジア金融情報センターの確立に必要な事項について、県の役割を推進	
157	沖縄型産学官・地域連携グジョブ事業	H25～H33	若年者等の就業意識の向上を図るため、既に産学官・地域連携協議会を設置している5ヶ所の拠点地区（那覇市など）でのジョブシャドウイング事業等に補助するとともに、その他の市町村において、同様の協議会を設置し、地域独自の取組等に対して補助する。 平成25年度は、ジョブシャドウイング事業（委託事業）及び就業意識向上に取り組む地区に補助金の交付を行う。	産学官・地域連携協議会等の活動に対する補助12カ所	・アンケートにおける就業意識の肯定的変化 7割以上 ・ジョブシャドウイング参加者数 1,360名 ・就業意識向上支援事業参加者数 1,600名		（補足説明） 就業意識の変化についてはアンケート調査により把握予定
158	高校生等のためのキャリア形成支援プログラム事業	H25～H26	若年者の職業選択ミスマッチの解消や就業意識の伴わない県内指向の解消等を図るため、県内高校生等を対象に、低年次から体系的なキャリア形成支援プログラムを構築して県内教育機関に周知し実施する。 平成25年度は、本格的に教育現場での実証検証を行いながら、プログラムを構築し、平成26年度に県内各教育機関への普及・定着を目指す。	キャリア形成支援プログラムの実証 6校（高校3校、大学3校予定）	低年次からの体系的なキャリア形成支援プログラム（普及版）の作成		
159	戦略的雇用対策事業	H25～H26	若年者・寡婦・中高年など、様々な背景を持つ求職者に対応するため、これらのニーズに応じたきめ細かな研修・訓練事業を実施することにより人材育成を図りつつ、企業説明会・合同面接会などマッチング機会を増やすことで、効果的な雇用対策を行う。	・職場訓練実施人数 396名 ・合同就職説明会・面接会への参加求職者数 1,620名	フォローアップ調査における事業の支援による新規就職者数 460名		
160	新規学卒者等総合就職支援事業	H25～H33	本県学卒者の就職内定率の向上を図るため、高校・大学に就職支援コーディネーターを配置し、求人開拓等を行うとともに、学生には就職実践講座や合同説明会を実施する。併せて、大学生等を対象に県外企業でのインターンシップから就職までを一貫して支援する。	・専任コーディネーター配置数 52名（うち2名は総括コーディネーター） ・専任コーディネーターによる支援対象者数 30名（1名当たり） ・在学生への県外就職支援人数 1,100名 ・県外インターンシップ派遣人数 250名	フォローアップ調査における事業の支援による新規就職者数 1,200名		

H25活動目標（指標）：平成25年度における当該事業の主な取組又は事業量をあらわしたものを。

H25成果目標（指標）：平成25年度における当該事業の実績や成果をあらわしたものを。なお、成果目標（指標）は事後評価を行う時期（毎年夏頃）までに把握できるものを記載している。

平成25年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H25成果目標（指標）	今後の展開方針	備考
			H25事業内容	H25活動目標（指標）			
161	若年者定着支援実践プログラム事業	H25 ～ H26	県内の離職率の低下を目指して、企業経営者、採用1～3年の従業員、10年程度の中堅従業員など個別に定着支援研修を実施するとともに、コンサルタントを企業内に派遣することで、高い離職率の要因を特定し除去する。併せて、取組事例の周知を図る。	雇用環境改善等の取組への参画企業数 20社	・参画企業の離職率改善に向けた独自取組展開(20社) ・取組前と比較した各企業の離職率の改善		
162	成長産業等人材育成支援事業	H25 ～ H26	成長産業を担う人材を育成・確保するため、情報通信、国際物流、バイオ関連産業などの成長産業を対象に、県内に新規に立地する企業、又は業務拡大により従業員を増やす企業が従業員を県外・国外に研修のため派遣する費用の一部を助成する。	助成金支給に係る県外・海外への従業員研修派遣人数 180人月	新規雇用者数 90名		
163	県内企業雇用環境改善支援事業	H25 ～ H28	雇用環境の継続的な改善を通じ離職率を抑制するため、人材育成・支援協議会において策定した、人材育成企業の基準等に基づき、その取組を行う県内企業に対して、企業内の人材マネージャー育成等の支援を行う。 平成25年度は、前年度に育成した者が実際に企業で人材育成施策を実施する段階である。	・企業内人材育成推進者44名による研修実施 ・外部人材育成推進者12名による企業支援 ・人材育成推進者養成講座 80時間	・雇用環境改善等の取組への参画企業数 58社(自社人材による取り組み38社、外部人材による取り組み20社) ・人材育成推進者養成人数 60名		
164	沖縄若年者グローバルジョブチャレンジ事業	H25 ～ H33	アジアを中心とした海外の経済成長を取り込むための国際ビジネス対応力を強化し国内外での就業機会の拡大を図るため、県内若年者に海外での就業体験と訓練を実施する。	・短期インターンシップ派遣者数:100名 ・長期ジョブトレーニング派遣者数:20名	・短期インターンシップ派遣者100名の海外就職への意識向上 ・海外企業就職者数:10名		
165	パーソナル・サポート事業	H25 ～ H33	県内失業率の改善を図るため、求職者で特に支援を必要とする者等に対し就労支援を行う。	新規相談者数:400件 延べ相談件数:4,000件	支援による新規就職者数:200名		
166	若年無業者職業基礎訓練事業	H25 ～ H28	ニート等の若年無業者で就労支援が必要な者へ、職業的自立を促し無業者状態からの改善を図るため、基礎的な職業訓練を実施する。	・訓練実施回数 10回 ・訓練受講者数 85名	無業者状態からの改善 ・就職 43名 ・他の職業訓練受講 42名		

H25活動目標(指標):平成25年度における当該事業の主な取組又は事業量をあらわしたものの。

H25成果目標(指標):平成25年度における当該事業の実績や成果をあらわしたものの。なお、成果目標(指標)は事後評価を行う時期(毎年夏頃)までに把握できるものを記載している。

平成25年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H25成果目標（指標）	今後の展開方針	備考
			H25事業内容	H25活動目標（指標）			
167	沖縄特例通訳案内士育成事業	H25 ～ H29	外国人観光客に対する通訳案内士の絶対的不足に対応するため、沖縄振興特別措置法に盛り込まれた『沖縄特例通訳案内士(外国人観光客への外国語による通訳案内)』の育成研修を実施する。	・研修実施回数： 一般コース(4回) 速成コース(4回)	沖縄特例通訳案内士登録者数100人。		(指標の補足説明) 平成29年度までの育成 目標数 中国語300人、 韓国語50人、 英語100人
168	誰にでもやさしい観光地づくり形成事業	H25 ～ H26	沖縄の観光産業の高付加価値化を図るため、観光関連事業者向けのバリアフリーにおける接遇スキルアップセミナー等を開催することにより、観光バリアフリーに対する意識啓発を図るとともに、障害者等の観光客の受入れを行っているNPO団体等を支援する。平成25年度においては、有識者から構成された検討委員会において、昨年度整理した課題を解決するための具体的な主要施策並びに基本戦略を検討し、沖縄観光におけるバリアフリー化を推進する。	・接遇スキルアップセミナー開催数 10回 ・沖縄観光におけるバリアフリーを推進するNPO等団体への支援数 3件	・接遇スキルアップセミナー参加者数 200人 ・沖縄バリアフリーツアーセンター(那覇空港障害者・高齢者観光案内所)利用者数 8,600人 → 8,800人 (H24) (H25)		
169	環境共生型観光地づくり支援事業	H25 ～ H26	環境に配慮した環境共生型観光を推進し、沖縄観光の持続的発展を図るため、市町村等の行う観光資源の保全、環境教育及び保全活動等や、環境に配慮した観光施設整備に対する支援を行う。	・環境保全施設整備支援数 2箇所 ・保全活動等支援数2地域	・環境保全施設整備数2箇所 ・保全活動数2地域		
170	地域観光資源創出支援事業	H25 ～ H26	多様化する観光客の観光ニーズに対応するため、地域が主体となった新たな観光資源の創出事業等に対して支援を行い、地域における観光メニューの充実を図る。 平成25年度は、①新たな観光資源の創出及びこれらを活用したモニターツアー実施に対する費用の一部補助 ②観光メニュー開発のためのアドバイザー派遣 ③専門家で構成される委員会における事業のブラッシュアップ ④地域の主体的な、新たな観光資源創出への取り組みを啓発するセミナー等の開催を行う。	・観光資源創出に関する地域事業への支援件数 5件 ・セミナー開催 2回	・地域資源を活用した新たな観光メニューの開発件数(累計) 10件 ・セミナー参加者数 100名		

H25活動目標(指標):平成25年度における当該事業の主な取組又は事業量をあらわしたものの。

H25成果目標(指標):平成25年度における当該事業の実績や成果をあらわしたものの。なお、成果目標(指標)は事後評価を行う時期(毎年夏頃)までに把握できるものを記載している。

平成25年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H25成果目標（指標）	今後の展開方針	備考
			H25事業内容	H25活動目標（指標）			
171	多言語観光案内サイン整備事業	H25	外国人を含む観光客の利便性向上・観光客の周遊促進による観光消費の拡大を図るため、多言語観光案内サインの統一的な整備を行う。 平成25年度は多言語観光案内サイン整備を行う市町村への支援を行う。	案内サイン整備数 31カ所・14市町村	重点整備箇所整備率 36% → 75% (29/80箇所) (60/80箇所) (H24) (H25)		
172	世界に通用する観光人材育成事業	H25 ～ H26	「世界水準の観光リゾート地の形成」に向け、観光関連経営者向けの人材確保啓発セミナーの開催、人材育成を実施する観光関連企業・団体に対する助成等の実施により、沖縄を訪れる国内外の観光客が満足する質の高いサービスを提供できる人材の育成・確保を図る。 平成25年度は、観光関連経営者向けセミナーの実施、観光関連企業・団体等が実施する従業員向けの研修事業及び語学研修への支援を行う。	観光関連企業等が実施する研修への助成 70件 (語学50件 その他20件)	研修受講者数(累計) 3,192名		
173	観光客受入体制整備事業	H25 ～ H33	「世界最高水準の観光リゾート地の形成」に向け、外国人観光客の受入基盤の充実、誘客拡大につながるエンターテインメントの創出・開催支援、観光危機管理に関する先導的取組などを実施し、安全・安心・快適な観光地の形成を図る。 平成25年度は、海外カード対応ATM等導入支援、着地型観光メニューへの支援、観光危機管理モデル地域への支援、観光関係者等向け災害情報配信システムの運用を実施する。	【外国人対応基盤整備】 ・海外カード対応ATM・外貨両替機導入支援件数 12件 【観光危機管理モデル】 ・災害情報配信システムの利用促進を目的とする観光関係者等に対する説明等の実施回数 10回 ・観光危機管理のための説明会、セミナー等開催数 10回 【エンターテインメント創出・観光メニュー開発等支援】 ・観光客誘客目的のイベント等の企画に対する助成件数 9件	【外国人対応基盤整備】 ・端末の年間利用回数 43,800件／年 【観光危機管理モデル】 ・観光関連業者の災害情報配信システム利用者数 1,500人(H24)→4,000人(H25) ・危機管理モデル地域支援への参加団体・企業数(累計) 143団体・企業(H24)→180団体・企業(H25) 【エンターテインメント創出・観光メニュー開発等支援】 ・当事業の支援を受けて実施した誘客イベントへの参加観光客数 6,000人		(指標の出所) 外国人観光客満足度調査(県実施)

H25活動目標(指標):平成25年度における当該事業の主な取組又は事業量をあらわしたものの。

H25成果目標(指標):平成25年度における当該事業の実績や成果をあらわしたものの。なお、成果目標(指標)は事後評価を行う時期(毎年夏頃)までに把握できるものを記載している。

平成25年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H25成果目標（指標）	今後の展開方針	備考
			H25事業内容	H25活動目標（指標）			
174	沖縄観光ブランド形成事業	H25 ～ H33	<p>沖縄が持つ様々な資源を活用し、新たな付加価値を加えた沖縄観光ブランドの形成を図るため、医療ツーリズムの促進、文化資源を活用した観光振興の取組、「沖縄型リゾートダイビング」の構築、外国人向けを含む教育分野における新たな旅行メニューの創出、県民の県内観光の推進、離島観光の振興などにより、魅力あふれる観光を推進する。</p> <p>平成25年度は、沖縄型医療ツーリズム及び関連ウェルネス産業に取り組む事業者に対するプロモーション活動の促進及び人材育成講座の開催等受入基盤の整備、文化資源を活用した新たな観光客向プログラム(公演)のブラッシュアップや、当該公演に関する情報発信及び観光客の公演会場への円滑な移動(巡回バス等)に関する検証、安心・安全な「沖縄型リゾートダイビング」の構築に向けた取組、新たな教育分野の商品開発の支援及び海外と沖縄の教育関係者の相互交流等を実施する。</p>	<p>【医療ツーリズム】 ・沖縄型医療(ウェルネス)ツーリズム受入体制整備への支援 ・沖縄型医療(ウェルネス)ツーリズムコンテンツ開発への支援</p> <p>【リゾートダイビング】 ・リゾートダイビングセミナー実施回数 4回</p> <p>【エデュケーショナルツーリズム】 ・新たな教育旅行プログラムの商品化支援10件 ・外国の教育関係者との相互交流回数 6回</p> <p>【リゾートウェディング】 ・国内・海外ブライダルフェアにおけるプロモーション6件</p> <p>【文化観光戦略推進】 ・文化資源を活用した新たな観光コンテンツづくり ・環境基盤を実証的・段階的に整備(交通機関の実証、にぎわいづくり等)</p>	<p>【医療ツーリズム】 ・沖縄型医療(ウェルネス)ツーリズム受入体制強化 ・沖縄型医療(ウェルネス)ツーリズムコンテンツ開発数 4件</p> <p>【リゾートダイビング】 ・リゾートダイビングセミナーの参加者 120人</p> <p>【エデュケーショナルツーリズム】 ・支援した新たな教育旅行プログラムの商品化実現数3件 ・海外からの学校交流受入人数(累計) 19人(H24)→45人(H25)</p> <p>【リゾートウェディング】 ・沖縄リゾートウェディング挙式組数 9,118組(H24)→10,500組(H25)</p> <p>【文化観光戦略推進】 ・文化資源を活用したマグネットコンテンツの観客動員数 5,000人</p>		(出典) 半期ごとに実施する統計調査
175	修学旅行推進強化事業	H25 ～ H27	<p>修学旅行市場の変化等に対応し、修学旅行を安定的に確保するため、学校に対する事前・事後学習支援、継続実施学校に対する新たなメニュー等の提案・提供、県外説明会、関係者招聘事業等を実施する。</p>	<p>・事前・事後学習支援学校数 250校</p> <p>・新たなメニュー提供学校数 150校</p>	<p>・沖縄への修学旅行者数 43.5万人予定(H24) → 44万人(H25)</p>		(出典) 修学旅行入込状況調査(沖縄県:観光政策課)
176	LCC仮設ターミナル交通対策事業	H25 ～ H28	<p>那覇空港旅客ターミナルの狭隘化のために貨物ターミナル内に暫定的に設置される予定のLCC(格安航空会社)専用ターミナルの交通環境を改善し、利用者の利便性を確保するとともにLCCの新規誘致及び事業拡大を促進するため、LCC専用ターミナルとモノレール駅やバス停等の交通機関がある旅客ターミナル地域間を結ぶ巡回バスを運行する。</p>	<p>巡回バス運行回数 30,000回 (1日1台あたり約40回)</p>	<p>LCCの運航状況に即した巡回バスの適切な運航による利用者の利便性の確保</p>		

H25活動目標(指標):平成25年度における当該事業の主な取組又は事業量をあらわしたものの。

H25成果目標(指標):平成25年度における当該事業の実績や成果をあらわしたものの。なお、成果目標(指標)は事後評価を行う時期(毎年夏頃)までに把握できるものを記載している。

平成25年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H25成果目標（指標）	今後の展開方針	備考
			H25事業内容	H25活動目標（指標）			
177	戦略的MICE誘致促進事業	H25 ～ H33	MICE市場の拡大・多様化を目的に、①商談会・見本市参加、セミナー開催等の誘致・広報活動、②シャトルバス運行支援、歓迎式典開催・芸能団派遣等の開催支援、③受入体制整備拡充、④MICE戦略策定等を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・プロモーション実施国・地域数 18カ所 ・MICE開催支援数 100件 ・MICE戦略（誘致・受入・人材育成）の検討・策定 ・大型MICE施設整備と街づくりに向けた基本構想策定 	MICE開催件数 531件 → 565件 (H24) (H25) MICE参加者数 85,953人 → 91,500人 (H24) (H25)		(指標の出所) 沖縄コンベンションセンター及び万国津梁館での開催実績
178	クルーズ船プロモーション事業	H25 ～ H33	クルーズ船の寄航促進を目的に、①寄航計画策定者の招へい等の招へい事業、②展示会出展、訪問セールス等のセールスプロモーション、③入港経費支援、④クルーズ誘致戦略策定等を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・プロモーション実施国・地域数 7カ所 ・寄港地決定キーパーソン招聘 2名 ・クルーズ誘致戦略の策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人観光客数（海路） 8.4万人 → 13.2万人(*) (H24) (H25) (*) 特例上陸者を除く 		(指標の出所) 観光要覧（沖縄県） (指標の補足説明) 特例上陸者：クルーズ船の船員

H25活動目標（指標）：平成25年度における当該事業の主な取組又は事業量をあらわしたものの。

H25成果目標（指標）：平成25年度における当該事業の実績や成果をあらわしたものの。なお、成果目標（指標）は事後評価を行う時期（毎年夏頃）までに把握できるものを記載している。

平成25年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H25成果目標（指標）	今後の展開方針	備考
			H25事業内容	H25活動目標（指標）			
179	沖縄観光国際化ビッグバン事業	H25 ～ H33	外国人観光客数の拡大を目的に、①航空路線の就航や増便等を促す交通アクセスの拡充、②映画やTV等のマス媒体も活用した一般旅行者の認知度向上、③セールス活動の拡充によるビジネスチャネルの強化、④県内の外国人受入体制の拡充等を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 新規就航定期便への支援件数(H24実績25件→H25目標50件) 海外映画・ドラマ誘致数(H24実績8件→H25目標8件) プロモーション地域数14カ所 旅行社・メディア招聘数150社 SNS情報発信言語数(H24実績6言語→H25目標11言語) 民間施設Wifi化支援申請件数(H24実績154件→H25目標100件) 	<ul style="list-style-type: none"> 国際定期便数(H24年度末50便/週→H25年度末60便/週) 外国人観光客数(H24実績32万人→H25目標50万人) 地域別外国人観光客数(H24年度実績→H25年度目標) (台湾:14.9万人→18万人、香港:5.6万人→8万人、韓国:4.5万人→8万人、中国:5.8万人→10万人、その他:7.2万人→6万人) 外国人観光客の満足度の増加(インターネット環境)(H24調査なし→H25調査項目新設) 		(指標の出所) 観光要覧(沖縄県)
180	国内需要安定化事業	H25 ～ H33	国内観光客の安定的かつ継続的な確保を目的に、①シーズンごとにターゲットを設定したプロモーションの展開、②シーズンプロモーションと連動した民間事業者の旅行商品造成を促すタイアップ支援及び沖縄観光PRイベントの開催、③路線拡大に伴う又は促すためのタイアップ支援及びイベント開催を行う。	<ul style="list-style-type: none"> シーズンプロモーション・タイアップ旅行社数 40件 路線別プロモーション・タイアップ路線数 12路線 	<ul style="list-style-type: none"> タイアップ旅行商品による県外からの誘客数 10万人 新規路線就航数及び既存路線増便数 3便 		
181	離島観光活性化促進事業	H25 ～ H33	世界水準の観光リゾート地の形成、「離島の特色を生かした産業振興と新たな展開」を実現するため、離島国内チャーター便の運航・航空路線開設セールス活動助成、離島観光の全般的な魅力の発信、旅行会社・航空会社と連携したキャンペーン、主要離島地域(八重山、宮古、久米島)観光協会が主体となった地域プロモーション、国内向け季節プロモーションと連携したキャンペーンの実施、新石垣空港開港キャンペーン、地域観光意識形成・外国人対応セミナーを実施し、離島への誘客と受入体制の構築を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 旅行商品造成支援数 国内:20件 国際:5件 チャーター便支援件数 20件 	<ul style="list-style-type: none"> 新規定期便就航数 2便増 チャーター便支援実績: 送客目標数:4,000人 支援旅行商品による 送客目標数:1万8千人 		

H25活動目標(指標):平成25年度における当該事業の主な取組又は事業量をあらわしたものの。

H25成果目標(指標):平成25年度における当該事業の実績や成果をあらわしたものの。なお、成果目標(指標)は事後評価を行う時期(毎年夏頃)までに把握できるものを記載している。

平成25年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H25成果目標（指標）	今後の展開方針	備考
			H25事業内容	H25活動目標（指標）			
182	フィルムツーリズム推進事業	H25 ～ H33	沖縄のロケ地としての魅力を内外へ発信し、ロケ誘致を図る。ロケ隊の受入とともに、撮影された映像ツールを活用し、沖縄の魅力を国内外の映画祭、コンテンツマーケットへ出展しPRを行ない、将来的にロケツアーへつなげることを目的に、国内外への映画祭ブース出展、プロモーション、映像関係者の招請・招聘事業の実施、沖縄ロケ地魅力発信事業、情報発信・宣伝ツールの制作等を行なう。	①国内外の沖縄をロケ地候補とする事業者への支援 25件 ②ブース出展 5箇所	沖縄ロケ年間誘致数 20件		
183	沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業	H25 ～ H28	沖縄の文化等を活用したコンテンツを創出し、県の新たな成長産業としてコンテンツ産業を振興するため、制作プロジェクトに対して投資ファンドによる制作資金の供給を行うとともに、事業者を対象としたハンズオン支援を行う。	・コンテンツ制作プロジェクトへの投資件数 3件	・制作コンテンツ 配給件数 3件		
184	空手道会館（仮称）建設事業	H25 ～ H27	沖縄を発祥の地とする沖縄伝統空手を、独自の文化遺産として保存・継承・発展させるための拠点として、空手道会館（仮称）の建設に取り組む事業である。 平成25年度は、事業活動、管理運営手法、収支計画、広報計画、展示計画等を盛り込んだ「管理運営及び展示計画」を策定する。	・空手道会館（仮称）の事業活動、管理運営手法、収支計画、広報計画、展示計画等の検討	・空手道会館（仮称）建設に向けた管理運営及び展示計画の策定	H26年度～27年度：本体工事、展示設計、展示工事、展示品蒐集（収集）等	
185	文化発信交流拠点整備事業	H25	沖縄独自の文化の保全・継承や芸術文化創造活動を持続可能なものとするため、グローバルな文化の受信・発信機能、プロフェッショナルな芸能の創造・継承機能や専門人材の育成・登用機能を持つ文化発信交流拠点を整備する。 具体的には、既存施設を中心として、必要な機能を補完する施設整備を行う。	文化発信交流拠点の基本計画となる施設規模・機能、管理運営方策等の検討	文化発信交流拠点整備に向けた基本計画の策定	H26年度：基本設計、実施設計 H27年度：建設工事着手 H28年度：供用開始	
186	沖縄文化活性化・創造発信支援事業	H25 ～ H28	県内の団体等が行う、文化資源を活用した取り組みやアートマネジメントを含む広く沖縄文化の継承者の育成などに対する費用を補助する。 加えて、PDCAサイクルによる事業評価システムを導入し、補助事業の成果の充実及び効果的な支援をし、「沖縄版アーツカウンシル」のあるべき姿を構築する。	・沖縄文化を活用した事業に対する支援件数（重点事業、その他文化振興事業）28件 ・事業評価システムの検討	・沖縄文化の活性化に資する取組に対する支援件数（重点事業、その他文化振興事業）28件		
187	沖縄伝統空手道継承・発展事業	H25 ～ H29	沖縄を発祥の地とする沖縄伝統空手道を保存・継承・発展させるため、国内外で積極的な普及・啓発活動を行うとともに、後継者を育成し、建設を予定している「空手道会館（仮称）」の運営の安定化を図る。 平成25年度は、沖縄伝統空手道セミナー及び空手道指導者海外派遣を行う。	・沖縄伝統空手道セミナーの開催 ①短期セミナー（1回） ②長期セミナー（2回） ・沖縄伝統空手指導者海外派遣（3カ国）	・沖縄伝統空手道の普及・啓発及び国内外の空手家の来訪促進 短期セミナー参加者数（100名） 長期セミナー参加者数（20名） ・沖縄伝統空手指導者の育成		

H25活動目標（指標）：平成25年度における当該事業の主な取組又は事業量をあらわしたもの。

H25成果目標（指標）：平成25年度における当該事業の実績や成果をあらわしたもの。なお、成果目標（指標）は事後評価を行う時期（毎年夏頃）までに把握できるものを記載している。

平成25年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H25成果目標（指標）	今後の展開方針	備考
			H25事業内容	H25活動目標（指標）			
188	アーツマネージャー育成事業	H25～H29	沖縄の多様な文化資源を活かした文化産業の創出と育成及び観光をはじめとした関連産業への経済的波及を目的に、文化芸術をマネジメントできる人材「アーツマネージャー」を育成する。 平成25年度は、ニーズ調査により求められる人材の把握を行い、検討委員会において具体的な講座プログラムを作成するとともに、実証的な講座やシンポジウムを開催する。	・講座カリキュラム及びOJT派遣プログラムの検討 ・OJT派遣先の選定	・講座カリキュラムの作成 ・OJT派遣先の選定 ・OJT派遣プログラムの作成	H26年度～：作成したプログラム等に基づき講座の開催、OJT派遣を行う。	
189	沖縄遺産のブランド開発・発信事業	H25	本県独特の自然・歴史・文化を沖縄遺産と位置づけ、沖縄遺産の目玉となる旧石器時代の人骨の調査研究を実施し、展示等を通して情報発信することにより、遺跡を利用した新たな観光資源を創出することで、県立博物館の価値を増大させ、新たな観光客層を獲得する。	・旧石器人類遺跡発掘調査 ・情報発信（展示会等）の実施	・旧石器人骨化石の発見 ・旧石器人類関係イベントへの参加者数3000名		
190	スポーツ・ツーリズム戦略推進事業	H25～H27	沖縄観光の新たな魅力の創出や着地型観光の拡充を目的とし、スポーツの活用により観光を推進・活性化するスポーツ・ツーリズムを沖縄に根付かせるためのモデル事業と連携した誘客促進等の実施と新たなスポーツ・ツーリズム受入体制の整備を行う。 H25年度は、これまでの取組のほか、新たにワンストップサービス構築への補助とスポーツ観光誘客のプロモーション等を行う。	・スポーツイベント支援の実施 ・離島等スポーツイベント支援の実施 ・誘客プロモーションの実施 ・スポーツキャンプ受入支援及び広報・宣伝の実施 ・ワンストップサービス構築への補助	・スポーツイベントの支援件数6件 ・離島等スポーツイベント支援件数10件 ・誘客プロモーションの実施件数10件 ・キャンプ受入市町村との協同ブース出展数9件 ・スポーツアイランド事務局（仮称）の立ち上げ		
191	芝人養成事業	H25～H26	スポーツ・ツーリズム推進事業の一環であるスポーツキャンプ誘致におけるインフラ整備として、芝管理の専門知識と技術を兼ね備えた人材を養成する。	・芝生管理の専門的な研修の実施（Ⅰ期生） ・芝生管理の基礎的な研修の実施（Ⅱ期生）	・基礎的な芝生管理ができる人材の育成5名 ・専門的な芝生管理ができる人材の育成5名		
192	沖縄スポーツアイランド拠点会館（仮称）整備事業	H25～H26	スポーツアイランド沖縄のさらなる発展のため、スポーツキャンプやスポーツツーリズムを支援する組織体制の強化及び一元的な推進体制の構築、情報の共有と活用、人材育成、県民のスポーツ振興などを総合的に行う拠点施設を整備するために補助する。 平成25年度は、沖縄スポーツアイランド拠点会館（仮称）のための基本・実施設計に補助を行う。	沖縄スポーツアイランド拠点会館（仮称）設計などへの補助	沖縄スポーツアイランド拠点会館（仮称）施設設計完了	H26年度：工事着工 H27年度：供用開始	

H25活動目標（指標）：平成25年度における当該事業の主な取組又は事業量をあらわしたものの。

H25成果目標（指標）：平成25年度における当該事業の実績や成果をあらわしたものの。なお、成果目標（指標）は事後評価を行う時期（毎年夏頃）までに把握できるものを記載している。

平成25年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H25成果目標（指標）	今後の展開方針	備考
			H25事業内容	H25活動目標（指標）			
193	沖縄建設産業グローバル化推進事業	H25 ～ H28	島嶼性・亜熱帯性等に起因する沖縄独自の建設技術等を海外等に販売・展開するため、県内建設関連企業等のグローバル化への取組を支援する。 企業等の選定及び事業計画策定等への補助を行う。	建設産業企業の海外市場調査への補助 推進委員会の開催 開催数：2回以上	建設産業グローバル化への課題の抽出(海外進出の障壁等の把握)		
194	沖縄フラワークリエイション事業	H25 ～ H33	観光地沖縄の魅力を増大するため、観光地アクセス道路等において花木・プランター等を設置し、花いっぱい道路空間を形成する。	飾花路線 15路線	飾花箇所の開花率 80 %	H27までに25路線	
195	無電柱化推進事業 (要請者負担方式)	H25 ～ H33	台風襲来時の電柱倒壊による緊急輸送道路の寸断を防ぐこと及び沖縄のリーディング産業である観光リゾート産業の更なる発展を図るため、無電柱化を推進する。 平成25年度は、要請者負担分の実施設計を行う。	電線共同溝の設計 L=4km	災害時の緊急輸送道路確保及び観光地周辺の景観の向上を目的とした無電柱化推進 (設計L=4km)	H25年度：実施設計	
196	那覇港物流機能等強化事業	H25 ～ H26	産業振興の基盤である那覇港の機能強化と臨港型産業の育成に繋げるため、コンテナの取扱能力を増大し、サービス水準の大幅な向上となるガントリークレーンの増設を実施する。	那覇港のガントリークレーン 3号機製作 1基 4号機製作工事着手	コンテナ取扱能力増大等に向けた港湾機能強化 ガントリークレーン ○3号機製作完了 ○4号機製作工事着手	・ガントリークレーン整備事業 平成26年度 3号機設置、供用開始 4号機製作、設置 平成27年度 4号機供用開始	
197	那覇港における人流・物流拠点港湾整備事業	H25	沖縄県の観光振興に寄与するため、観光客を迎えるに相応しい旅客ターミナルビルとクルーズ船とを直結するボーディングブリッジを整備し、クルーズ船寄港回数の増加を図り、観光客のさらなる増加を目指す。	那覇港のボーディングブリッジ設置 1基	クルーズ観光客の安全性・利便性の確保に向けた施設の強化(ボーディングブリッジ設置 1基)	・ボーディングブリッジ整備事業 H26年度：供用開始	
198	港湾関連施設利便性向上整備事業	H25	ダイビング等観光利用が進む離島航路の安全・安心、利便性確保を図るため、シャワー設備等の利便施設の整備を行う。 平成25年度は、利便施設の整備を行う。	利便施設整備工事の完了	港湾施設利用者の利便性向上に向けた施設の完成	H26年度 利便施設供用開始	
199	東海岸における海洋性レジャー拠点創出事業	H25 ～ H26	沖縄本島東海岸(中城湾港西原と那原地区)に海洋性レジャー拠点を創出するため、マリナー用地に、レジャーボート等を保管するための浮桟橋等を整備する。 平成25年度は、桟橋の整備を実施する。	桟橋工事に係る実施設計、設置工事着手	海洋性レジャー拠点の通年対応に向けた係留施設等の完成	H27年度 供用開始	

H25活動目標(指標)：平成25年度における当該事業の主な取組又は事業量をあらわしたものの。

H25成果目標(指標)：平成25年度における当該事業の実績や成果をあらわしたものの。なお、成果目標(指標)は事後評価を行う時期(毎年夏頃)までに把握できるものを記載している。

平成25年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H25成果目標（指標）	今後の展開方針	備考
			H25事業内容	H25活動目標（指標）			
200	中城湾港新港地区物流拠点化促進調査	H25 ～ H26	流通加工港湾機能の強化を図るため、平成23年度から実施している志布志港、鹿児島港及び新港地区間の実証実験に加え、大都市圏（大阪）への航路拡充を実施しており、平成25年度は、鹿児島航路及び大都市圏航路を継続し定期船就航を目指す。	実証実験1航海当たり平均取扱貨物量3,000t/月 定期船就航に向けた実証実験の実施 （中城湾港→志布志港→鹿児島港→那覇港）	実証実験1航海当たりの平均取扱貨物量 3,000t/月 （実験前 約226t/月 →実験後 約1,370t/月）	H26年度： 鹿児島航路・大都市圏航路の定期化	
201	中城湾港新港地区物流拠点化促進整備事業	H25 ～ H26	中城湾港新港地区に流通加工港湾機能の強化を図るため、上屋の増設を図る。 平成25年度は、上屋の実施設計を行う。	上屋施設整備のための実施設計	物流拠点港の形成促進に向けた機能強化（上屋整備の設計完了）	H26年度 上屋整備工事の実施 H27年度 上屋供用開始	
202	離島空港ちゅらゲートウェイ事業	H25 ～ H33	離島の玄関口である空港を花で彩ることにより、離島観光のブランドイメージを高めるための経費。	飾花空港数：3空港	旅客数の多い離島空港を年間を通して花で彩る ・新石垣空港 ・宮古空港 ・久米島空港	離島空港における年間を通した飾花方法（飾花期間・種類）の確立	
203	沖縄らしい風景づくり推進事業	H25 ～ H33	普遍的観光資源である沖縄独特の風景・まちなみ景観の創生を図ることを目的に、広報啓発、人材育成、技術研究開発及び景観評価システムの構築等を行う。 平成25年度は、シンポジウムの開催等広報啓発を実施する。	沖縄独特の風景・まちなみ景観に係る県民の意識向上に向けた広報啓発の実施 シンポジウムの開催1件	シンポジウムの参加者数 200人程度 シンポジウム参加者の風景づくりに対する意識が向上した割合 80%以上		（補足説明） シンポジウムの開催による風景づくりへの意識向上効果を検証するため、シンポジウム参加者へのアンケート等を実施。
204	沖縄県総合運動公園プロサッカースタジアム事業	H25 ～ H27	プロサッカーを通じた観光振興や人材育成等のため、沖縄県総合運動公園陸上競技場をJ2規格サッカー公式戦が開催できるように改修する。 平成25年度は、実施設計及びバックスタンド等の新設工事を実施する。	J2公式戦開催に向けた県総合運動公園陸上競技場改修のための工事の実施 ○工事（バックスタンド、夜間照明灯基礎等）	県総合運動公園陸上競技場改修の一部完成（バックスタンド施設完成）	H26年度：メインスタンド改修他 H26年度末：スタジアム供用開始	

H25活動目標（指標）：平成25年度における当該事業の主な取組又は事業量をあらわしたものの。

H25成果目標（指標）：平成25年度における当該事業の実績や成果をあらわしたものの。なお、成果目標（指標）は事後評価を行う時期（毎年夏頃）までに把握できるものを記載している。

平成25年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H25成果目標（指標）	今後の展開方針	備考
			H25事業内容	H25活動目標（指標）			
205	建築物の耐震化促進支援事業	H25 ～ H33	建築物の耐震促進のため、普及啓発活動及び耐震等構造相談に関する県民及び建築士向け窓口を設置する。県内建築物の耐震化率の向上を図るため、高度な構造技術を要する耐震技術者を育成する。	(建築物等の耐震促進に向けた取り組み) ○普及啓発活動(ラジオCM等による周知活動) ○耐震等構造相談支援(人材育成) ○RC耐震診断講習会 ○オンザジョブトレーニングの実施	耐震構造相談支援件数110件 RC耐震技術者育成数36名 OJT方式による人材育成数5名	平成33年度まで継続実施し、耐震化率向上のため、耐震技術者を育成する。	
206	民間建築物耐震診断・改修等事業	H25 ～ H26	地震による民間住宅・建築物の倒壊を防ぎ県民の生命・財産保護のため、台風常襲地域である沖縄県で導入の進んだRC造住宅の耐震診断・改修に対し補助を行うモデル事業を実施する。 平成25年度は、耐震診断及び設計・改修への補助を実施する。	耐震診断・改修促進のためのモデル事業の実施 ○耐震診断支援(補助)55件 ○耐震設計及び改修(補助)5件	耐震診断支援件数 55件 改修設計及び耐震改修件数 5件	平成26年度まで継続実施し、耐震化の向上に繋げたい。	
207	離島児童・生徒支援センター(仮称)整備事業	H25 ～ H26	高校のない離島出身者の経済的負担の軽減を図るとともに、離島振興に資するため、高校進学する際の生徒の寄宿舎(寮)及び小・中・高校生の交流の拠点としての機能等を併せ持つ施設の整備に向けた設計業務を実施する。	離島児童・生徒支援センター(仮称)の設計の実施	設計の完了	・H25年度:設計 ・H26年度:建築工事 ・H27年度:供用開始	
208	即戦力アップ教育環境整備事業	H25 ～ H33	高校生を即戦力のある人材に育成し、就職内定率を向上させるため、国家資格の取得や校内実習での技術力向上に必要な設備を整備する。	技術力向上に向けた機器の整備(移動式アーク溶接機、シーケンス制御機器等) 整備対象学校数 7校	今年度整備を行った箇所における教育環境が改善された割合 100%	(参考) 対象学校における学科・コース数 113 今回 整備する学科・コース数 9	(補足説明) 今年度事業終了後、整備を行った学校に、教育環境の改善が図られたか否かアンケートを実施し、「改善した」と回答を得られた割合。
209	自立を目指す特別支援教育環境整備事業	H25 ～ H33	障害のある幼児児童生徒の自立し社会参加する力を育成するため、個々の障害に応じた自立活動学習や職業教育に必要な教育備品を整備する。	特別支援学校18校の生徒の自立・社会参加に向けた職業・特別支援教育備品の整備	今年度整備を行った学校における教育環境が改善された割合 100%		(補足説明) 今年度事業終了後、整備を行った学校に、教育環境の改善が図られたか否かアンケートを実施し、「改善した」と回答を得られた割合。
210	県立学校施設等塩害防止・長寿命化事業	H25 ～ H33	塩害や紫外線による経年劣化の進行が早い本県の県立学校施設等の長寿命化を図るため、外壁補修、塗装改修及び屋根防水改修を行う。	施設等の耐用年数向上に向けた塩害防止・長寿命化対策の実施 県立学校施設等(約築20年目) 17施設(45,109m ²)	10年間で長寿命化が必要な学校施設等の延べ面積 559,131m ² に対し、事業の実施により、安全が維持された施設等の割合(延べ面積:累積) H24 6.5% (36,393m ² (13施設)) → H25 14.6% (81,503m ² (30施設))		

H25活動目標(指標):平成25年度における当該事業の主な取組又は事業量をあらわしたものの。

H25成果目標(指標):平成25年度における当該事業の実績や成果をあらわしたものの。なお、成果目標(指標)は事後評価を行う時期(毎年夏頃)までに把握できるものを記載している。

平成25年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H25成果目標（指標）	今後の展開方針	備考
			H25事業内容	H25活動目標（指標）			
211	複式学級教育環境改善事業	H25 ～ H33	個々の学年に応じたきめ細かな指導を実現し、児童生徒の「確かな学力」の向上のため、複式学級を有する小学校へ学習支援員としての非常勤講師を配置する。	非常勤講師配置学級数 51学級	8名以上の児童を有する複式学級において教育環境が改善された割合 100% 8名以上の児童を有する複式学級のうち、非常勤講師が配置されている学級の割合 100%		(補足説明) 今年度事業終了後、非常勤講師を配置した学校に、教育環境の改善が図られたか否かアンケートを実施し、「改善した」と回答を得られた割合。
212	教育相談・就学支援事業	H25 ～ H26	県立高等学校における不登校や引きこもりなどの生徒を支援するため、社会福祉士や精神保健福祉士等の資格をもった就学支援員を学校へ派遣し、家庭訪問等の実施によるカウンセリングや就学支援を行う。	就学支援員の派遣校数 13校	カウンセリング等の支援を行ったケースの7割を不登校傾向から改善させる。		(補足説明) ※ここでいう「改善」とは、以下の状態をいう。 ①不登校生徒等が登校できるようになったこと。 ②保健室登校等から教室での授業参加が可能になったこと。 ③本人・保護者の発達障害認知等が進み、二次障害と見られる自傷行為等がなくなったこと。 ④外部専門機関につないで長期支援が可能になったこと。
213	キャリア教育マネジメント事業	H25 ～ H26	本県普通高校の卒業時の進路未決定者の減少に向け、教員のキャリア教育実践力の向上を図るため、普通高校7校にキャリア教育コーディネーターを配置するとともに、県内全ての県立普通高校の校長・教頭に向けた研修会や地域や企業、大学との連携を深めるキャリア教育フォーラムを実施する。	1.キャリア教育の実践支援取組支援(指定校7校) 2.校長、教頭、及び関係職員への研修会実施(校長、教頭向け1回/年、教諭向け2回/年) 3.キャリア教育フォーラムの開催	1、指定校7校における進路未決定者の平均を1.0%以下にする。 2、実践授業7校各3回、 3、研修会の参加率100%		(補足説明) インターンシップやキャリア形成支援プログラムとの連携 ※進路未決定者とは、高校卒業後にどのような進路に進むか決めていない者のことである。
214	国際性に富む人材育成留学事業	H25 ～ H33	国際性と個性を涵養し、グローバルに活躍できる人材の育成を図るため、高校生70名をアメリカ、欧州、アジア諸国へ1年間、大学生等30名を海外諸国へ6ヶ月～2年間派遣する。	高校生70名を1年間、アメリカ、欧州、アジア諸国へ派遣。大学生等を含めた社会人30名を、修士課程、1年課程、6ヶ月課程で海外へ派遣。	(高校生) 海外大学への進学や再度海外への留学を目指したいと考えている生徒の割合 70%以上 (大学生等) 留学での研修成果を今後の活動または現在の職に活かしていきたいと考えている者の割合70%以上		(補足説明) 成果目標については派遣生に対するアンケート調査により把握・検証する。

H25活動目標(指標):平成25年度における当該事業の主な取組又は事業量をあらわしたものの。

H25成果目標(指標):平成25年度における当該事業の実績や成果をあらわしたものの。なお、成果目標(指標)は事後評価を行う時期(毎年夏頃)までに把握できるものを記載している。

平成25年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H25成果目標（指標）	今後の展開方針	備考
			H25事業内容	H25活動目標（指標）			
215	グローバル・リーダー育成海外短期研修事業	H25 ～ H33	グローバルな視点を持ったリーダーを育成する基礎作りを図るために、高校生を対象にアメリカ高等教育体験研修、海外サイエンス体験短期研修、中国教育交流研修、沖縄県高校生芸術文化国際交流プログラムの4つの研修を行う。	高校生の短期研修派遣者数 175人を派遣。派遣予定国数：4カ国（アメリカ・中国・シンガポール・その他）	海外の大学への進学希望等留学に係る意識の向上が見られる生徒の割合 70%以上		（補足説明） 成果目標については派遣生に対するアンケート調査により把握・検証する。
216	中学生いきいきサポート事業	H25 ～ H26	不登校生徒の登校復帰やあそび・非行傾向にある生徒の立ち直り支援の充実を図るため、中学校に「中学生いきいきサポート相談員」を配置し、相談活動や登校支援、学習支援等を行なう。	中学生いきいきサポート相談員配置数 39人（39校へ配置）	不登校生徒数の減少 平成23年度（公立） 1379人 平成24年度（公立） 1296人以下 平成25年度（公立） 1200人以下	平成24年度は6%減少（実績） 平成25年度は7%減少 平成27年度までに平成23年度の不登校生徒数から2割減少させる。	
217	戦中戦後の混乱期における義務教育未修了者支援事業	H25 ～ H27	戦中戦後の混乱のために義務教育を修了できなかった者のうち、学習機会の提供を希望する者の学習支援の要望に対応するため、対象者の実態把握を行うとともに、NPO法人等の民間教育施設へ業務委託し、対象者に応じた学習を実施する。	対象者事業広報 学習支援施設の開設3箇所（中部1箇所、那覇1箇所、島尻1箇所）	希望者の内、学習支援施設への就学率80%。		（参考） 平成24年度の卒業生5名
218	夢・実現学力向上研究事業	H25 ～ H28	児童生徒の学力の定着や学習意欲の向上を図るため、個々の児童生徒の習熟度に応じた学習支援や、地域の人材等を活用した授業を市町村への委託により実施する。	学習支援を実施する市町村数（委託数） 10市町村 各教科で地域人材等を活用した授業を実施する市町村数（委託数） 4市町村	○沖縄県学力到達度調査（算数・数学）における県平均正答率と事業実施校における平均正答率との差を前年度より1ポイント以上改善する。		（H24年度沖縄県学力到達度調査） 事業実施校における県平均との差 小学校：-1.5ポイント 中学校：0.9ポイント
219	教員指導力向上事業	H25 ～ H28	○地区別ブロック型研究事業 ・算数・数学・英語の指導方法工夫改善担当教諭が、児童生徒の「確かな学力」の向上を目指しブロック型研修（近隣の教員同士の研修）と、各教育事務所での研修を行う。 ○授業改善研修事業 ・国立教育政策研究所の学力調査官を招聘して、小学校における国語の授業改善と、中学校における理科の授業改善に資する研修を行う。	○ブロック型研修会 60ブロック（6地区）×10回＝600回 ○授業改善研修会 ・小学校国語授業改善研修会 第1回（6地区×1＝6回）＋第2回（本島4地区×2＋離島2地区×1＝10回）＝16回 ・中学校理科教諭授業改善研修会 6地区×1＝6回	○ブロック型研修会 研修会での成果を校内へ波及させる取組を実施し、自校教員の指導力向上を図る。実施率100%を目指す。 ○授業改善研修会 ・小学校国語授業改善研修会 ・中学校理科教諭授業改善研修会における授業改善のポイントを反映させた授業を確実に実施する。実施率100%を目指す。		（補足説明） 今後は成果や課題を踏まえ研修対象教科を設定する。 ※授業改善研修会成果状況調査で実態把握を行う

H25活動目標（指標）：平成25年度における当該事業の主な取組又は事業量をあらわしたものの。

H25成果目標（指標）：平成25年度における当該事業の実績や成果をあらわしたものの。なお、成果目標（指標）は事後評価を行う時期（毎年夏頃）までに把握できるものを記載している。

平成25年度 沖縄振興特別推進交付金事業（県分）成果目標一覧

事業番号	事業名	計画期間	事業概要		H25成果目標（指標）	今後の展開方針	備考
			H25事業内容	H25活動目標（指標）			
220	離島・へき地における学習支援事業	H25 ～ H26	離島・へき地における進学に不利な状況の改善を図るため、学習支援員を配置し、放課後や土曜日等に学習支援を実施することで生徒の進学を支援する事業	生徒の進学を支援する市町村数 9市町村(学習支援員12名配置)を目標とする。	○高校入試の平均得点の差(全県とへき地で学習支援員を配置した地域の差)を縮小する。 -21点→ -10点 (H23) (H25) ○学習支援を行った生徒の高校合格率100%を目指す。		(補足説明) 県立高校入試結果
221	琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業	H25 ～ H33	沖縄独自の歴史文化の原点につながる琉球王国の外交文書「歴代宝案」及び交流史等に関する資料を早期に編集・刊行するとともに、収集資料および「歴代宝案」等の保存と活用のためデジタル化に取り組む。 平成25年度は歴代宝案校訂本の刊行及び交流関係史料のデジタル化・テキスト化を実施する。	①琉球王国外交関係資料集の発刊 5冊 ②琉球王国の外交資料のデジタル化・テキスト化 800枚	①歴代宝案など外交関係資料集を編集・発刊し、県内外の学校・関係機関への配布を行う(発刊5冊、配布対象機関数900件) ②沖縄の歴史文化の根幹となる歴史資料の適切な保存と公開化への寄与(デジタル化枚数800枚)	・平成28年度までに歴代宝案校訂本全15冊、33年度までに歴代宝案訳注本全15冊の刊行をめざす。 ・「歴代宝案」をはじめとする外交関係歴史資料について、平成30年度の公開に向け、順次デジタル化・テキスト化していく。	

H25活動目標(指標):平成25年度における当該事業の主な取組又は事業量をあらわしたものの。

H25成果目標(指標):平成25年度における当該事業の実績や成果をあらわしたもの。なお、成果目標(指標)は事後評価を行う時期(毎年夏頃)までに把握できるものを記載している。